

## 5. 公の施設調査

### 様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 1 体育館等(府施設名称等 1 体育会館、2 門真スポーツセンター、3 臨海スポーツセンター、4 漕艇センター) )

都道府県名		大阪府				秋田県		
Q1	同様の施設の有無	あり				あり		
Q2	施設名称	大阪府立体育会館	大阪府立門真スポーツセンター	大阪府立臨海スポーツセンター	大阪府立漕艇センター	秋田県立体育館	秋田県立スケート場	秋田県立野球場
Q3	開設年月日	昭和62年2月14日	平成8年6月20日	昭和59年4月1日	昭和44年4月1日 (平成8年6月 A棟増築)	昭和43年10月10日	S46.11	H15.6
Q4	施設で実施している主な事業	スポーツ教室(ヨガ、エアロビック、フィットネス、ウォーキングエクササイズ等)	スポーツ教室:テニス教室、シンクロナイズドスイミング教室、アイススケート教室等 スポーツイベント:スイムフェスティバル、スケートフェスティバル等	スポーツ教室(テニス教室、スケート教室、卓球教室など)	カヌー貸出	一般開放・無料開放(卓球、バドミントン、ミニテニス、バスケットボール等) 卓球教室 ニュースポーツ交流大会(ターゲットバードゴルフ、ミニテニス)	キッズスケート教室(11~12月・1月~2月上旬・2月下旬~3月中旬)計3回開催 ジュニアスケート教室(11~12月・1月~2月上旬・2月下旬~3月中旬)計3回開催 冬休みスケート教室(12月下旬・1月上旬)計2回開催 親子スケート教室(12月下旬)1回開催 大人のためのスケート教室(1月~2月上旬)1回開催 スケート初心者教室(10月下旬~3月下旬)20回開催 クリスマスフェスティバル(12月中旬)1回開催	特になし
Q5	主な施設内容	第1競技場:フロア面積3,010㎡ 第2競技場:フロア面積912㎡ 柔道場:450㎡ 剣道場:450㎡ 多目的ホール:定員240名 会議室:5室	【メイン・アリーナ】春・夏期(プール)メインプール:50m×25.5m(10コース)、飛び込みプール:25メートル×25m 秋期(フロア)競技フロア:3,504㎡(最大84メートル×44m) 冬期(アイススケートリンク)メインリンク:60m×30m、サブリンク:30m×18m 【サブ・アリーナ】競技フロア:1,540㎡(35m×44m) 【サブ・プール】50m×15m(7コース) 【その他】トレーニング室:約500㎡、スポーツ情報コーナー:約70㎡、会議室5室、多目的ホール	第1体育室:1,555㎡ 第2体育室:1,088㎡ アイススケート場:1,593㎡ 会議室:<大>定員120名、<小>定員25名等	艇庫(112艇収容) 会議室:特別会議室、会議室2室 トレーニング室:90㎡ 漕艇コース(B級1,000m公認)=浜寺水路に設置	大体育場フロア面積 1,736.0㎡ 小体育場フロア面積 463.1㎡ トレーニングルーム 156.5㎡ 会議室 1室	スピードリンク(13m*333.3m) ホッケーリンク(30m*60m) 延床面積11,825㎡	天然芝グラウンド(一部人工芝) 両翼100m センター120m 延床面積5,666㎡ 夜間照明(4基+大屋根2基) 観客席25,000席
Q6	管理運営形態	指定管理者による管理 (指定管理者名) 南海グループ(代表者 南海電気鉄道株)	指定管理者による管理 (現指定管理者名) なみはやドーム指定管理者共同事業体(代表者 (財)大阪府スポーツ・教育振興財団) (新指定管理者名) オージースポーツ・OGMPなみはやドーム共同事業体(代表者(株)オージースポーツ) 平成22年4月1日より新指定管理者に変更予定	指定管理者による管理 (指定管理者名) 南海グループ(代表者 南海電気鉄道株)	指定管理者による管理 (指定管理者名) 南海グループ(代表者 南海電気鉄道株)	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社
Q7	利用者数(20年度実績)	711,849人	491,663人	209,780人	48,722人	105,748人	70,410人	83,497人
Q8	料金(料金水準の考え方)	他の施設の料金を参考に設定 スポーツ化振興の観点からアマチュア利用については低料金を設定	他の施設の料金を参考に設定 スポーツ振興の観点からアマチュア利用については低料金を設定	他の施設の料金を参考に設定 スポーツ化振興の観点からアマチュア利用については低料金を設定	他の施設の料金を参考に設定	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、できるだけ多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、できるだけ多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、できるだけ多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	234,108千円	597,519千円	218,765千円	13,032千円	指定管理料49,851千円	指定管理料60,477千円	指定管理料51,293千円
Q10	公費投入額	100,831千円	351,583千円	28,442千円	15,270千円	指定管理料49,851千円	指定管理料60,477千円	指定管理料51,293千円
Q11	施設職員数	常勤9人、非常勤2人	常勤34人(うち3人はアイススケート実施時のみ)、非常勤6人	常勤6人	常勤1人(臨海スポーツセンターと兼務)	11人	16名	9人
Q12	その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)					館内照明点灯の工夫 軽微な修繕の直営化 緑地管理業務の一部直営化 ニュースポーツ用具の無料貸出	施設整備及び修繕等直営作業の推進 閑散日の場内照明間引き点灯等	施設整備及び修繕等直営作業の推進

都道府県名		秋田県					神奈川県	静岡県
Q1	同様の施設の有無	あり					回答なし	あり
Q2	施設名称	秋田県スポーツ科学センター	秋田県立向浜・新屋運動広場	秋田県立総合プール	秋田県立総合射撃場	秋田県立武道館		静岡県立水泳場
Q3	開設年月日	昭和54年2月1日	野球広場H13.4 テニスコートS49.4 新屋H15.8	平成13年1月1日	平成7年 7月10日	2004年3月21日オープン		平成2年8月20日
Q4	施設で実施している主な事業	・スポーツ・健康教室(中高年対象健康体操、トレーニングプログラムによるシェイプアップ、ウォーキング) ・体力診断(健康体力づくりコース、動作分析コース、筋力向上コース)	初心者テニス教室	長崎宏子のSWIM TO SMILE! 水中歩行・ベビースイミング教室 大人のための・わんぱく・ジュニア・着衣水泳教室	【クレール射撃場】平成19年11月から休場中 ・12番口径以下の散弾銃によるクレール標的射撃 【ライフル射撃場】 ・22口径ライフル銃による標的射撃 ・4.5mm口径エアライフル銃・エアピストルによる標的射撃	通年剣道教室(初・中高・一般)・初心者武道教室(柔道・少林寺・空手・合気道)一般武道教室(太極拳) 武道まつり(自主事業)・新春書初め席書大会(共催事業)・次代を担うことも育成の練成会(共催) チームロープジャンプ大会・メタボリック対策教室		・全国、東海・中部ブロック、県内大会、合宿等の実施。 (延べ日数127日) ・国体入賞者の指導によるスポーツ教室(10教室)の開催 ・県民の日シンクロ&飛込公開演技、無料開放、体験教室
Q5	主な施設内容	1F体育場:584㎡、3F体育場:584㎡ 1Fトレーニング室:154㎡、2Fトレーニング室:86㎡ 1Fウエイトリフティング場:64㎡、4F体力測定室:608㎡ 研修室:定員120名、会議室:定員20名	野球広場:144m*144m(4面) 夜間照明灯8基 テニスコート:クレールコート9面 夜間照明灯8基 新屋運動広場:ラグビーサッカー場2面 夜間照明灯13基	メインプール:50m×25m 10コース(公認8コース) サブプール:25m×20m 8コース(公認8コース) ダイビングプール:25m×20m 8コース 水量約2700立方メートル 飛び込み台 10m 7.5m 5m 3m 飛び込み板 3m 1m 0.75m トレーニングルーム:ランニングマシン等 会議室:120名収容	【管理棟】受付事務所、利用者休憩室、銃器手入れ室、救護室、会議室、シャワー室 【ライフル棟】受付事務所、銃器保管庫、銃器手入れ室、審査室、選手控室、シャワー室 【クレール射撃場】日本クレール射撃協会公認AA級射撃場、トラップ専用射撃場 2面、スキート専用射撃場 2面 【ライフル射撃場】日本ライフル射撃協会公認射撃場、スモールボアライフル射撃場(50m 26射座)、エアライフル射撃場(10m 26射座)	大道場2356㎡(剣道・柔道8面)・小道場528㎡・剣道場3面 柔道場3面・近的弓道場12人立て・遠的弓道場6人立て 屋内相撲場、屋外相撲場		50m公認プール 50×25m9コース 飛込公認プール 25×25m 観客席2,744席 (うち常設1,944席) トレーニング室
Q6	管理運営形態	秋田県直営	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)秋田県総合公社		指定管理者による管理 (指定管理者名)静岡県体育協会グループ
Q7	利用者数(20年度実績)	40,721名	向浜:38,392人 新屋:12,268人	128,219名	ライフル射撃場利用者 554名 クレール射撃場は休場中	202,098人		99,620人
Q8	料金(料金水準の考え方)	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、できるだけ多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、できるだけ多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、できるだけ多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。	他の施設の料金を参考に設定 県民の身近にスポーツの機会を与え、多くの人に利用してもらうため、アマチュア利用については低料金に設定。また、小中学生はさらに低料金としている。		競技力の向上及び指導者の養成を図るとともに、県民の健康増進とスポーツの振興を寄与することを目的に、アマチュアスポーツの(入場料を徴収しない)場合、低料金に設定。
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	33,038千円	指定管理料32,115千円	指定管理料225,757千円	指定管理料17,172千円	指定管理料81,327千円		管理運営186,008千円 施設修繕 10,510千円 備品購入 630千円 計 197,148千円
Q10	公費投入額	33,038千円	指定管理料32,115千円	指定管理料225,757千円	指定管理料17,172千円	指定管理料81,327千円		178,300千円
Q11	施設職員数	常勤職員数14名、非常勤職員数5名、臨時職員2名	10人	25名	5名	9人(設備管理者含む)		10人
Q12	その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)		施設整備及び修繕等直営作業の推進	軽微な修繕に関しては、技術を持った職員による行う 児童用遊具(ビート板、子供用プルプイ・アームヘルパー・すべり台等)の貸出 節水や節電の省エネに努めている	・照明点灯の工夫 ・軽微な修繕の直営化	節電の徹底、除草、除雪、大道場の床補修・修繕(職員の手で実施)		

都道府県名	静岡県		愛知県	京都府	兵庫県			
Q1 同様の施設の有無	あり		あり	回答なし	あり			
Q2 施設名称	静岡県富士水泳場	静岡県武道館	愛知県体育館		兵庫県立海洋体育館	兵庫県立弓道場	兵庫県立総合体育館	兵庫県立文化体育館
Q3 開設年月日	平成14年3月15日	平成14年2月28日	昭和39年10月3日		昭和59年4月	昭和63年5月	昭和60年8月	昭和60年6月
Q4 施設で実施している主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、東海・中部ブロック、県内大会、合宿等の実施。(延べ日数104日)</li> <li>・元五輪代表の金戸恵太選手を指導者として招聘</li> <li>・利用料金の変更(冬季100円、夜間200円値下げ)</li> <li>・水泳・飛込の他、ヨガ、エアロビ、体操教室等の多彩な教室(22教室)を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、東海・中部ブロック、県内大会、合宿等の実施。(延べ日数136日)</li> <li>・自己資金によるトレーニング室拡張工事を実施。</li> <li>・剣道、弓道等の武道関係から、ニュースポーツに至るまで、幅広いジャンルの教室を開催(57教室) 20年度の年間延べ参加者は、約47,000人。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水泳教室・大会、バドミントン教室・大会、体操教室、バスケットボール教室、サッカー教室</li> <li>(愛知県体育館スポーツ教室協会が実施)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者養成事業</li> <li>・スポーツ教室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弓道教室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者養成講座</li> <li>・スポーツ教室</li> <li>・健康・体力づくり相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ講座</li> <li>・文化講座</li> <li>・スポーツ医事相談</li> <li>・健康体力相談</li> <li>・講演会等の実施</li> </ul>
Q5 主な施設内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>50m公認プール 50.02×25.51m 10コース</li> <li>可動床:水深0~3m</li> <li>可動壁:2分割可能</li> <li>飛込公認プール 25×25m</li> <li>可動床:水深0~5m</li> <li>観客席3,031席(うち常設2,011席)</li> <li>トレーニング室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大道場 柔剣道6面 観客席 2,040席</li> <li>第一、第二道場 柔剣道各2面 観客席 各200席</li> <li>弓道場 近的12人立 観客席 105席</li> <li>相撲場 競技用1面 観客席 110席</li> <li>トレーニング、室シャワー室、会議室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1競技場:フロア面積2,468㎡</li> <li>第2競技場:フロア面積 704㎡</li> <li>練習場(温水プール25m・7コース、フィットネスルーム126㎡、トレーニング場104㎡、相撲場100㎡、ボクシング場77㎡)</li> <li>会議室3室</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>管理棟(研修室、和室会議室、ミーティングロビー、事務室、他)</li> <li>第1艇庫(艇庫・船具ロッカー室、更衣室、シャワールーム、トイレ、機械室)</li> <li>第2艇庫(艇庫、修理ヤード、会議室、奈良県会議室)</li> <li>出帰艇受付</li> <li>陸置場(ディングー平置場、縦置きラック、カヌーラック)</li> <li>浮桟橋、スロープ、ボートリフター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近的射場(10人立ち)</li> <li>遠的射場(6人立ち)</li> <li>観客席(120席)</li> <li>更衣室等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育室、会議室、格技室、宿泊室、トレーニング室、研修室、検査室、グラウンド、駐車場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホール、柔道場、剣道場、研修室、会議室、トレーニング室、多目的室、プール</li> </ul>
Q6 管理運営形態	指定管理者による管理 (指定管理者名)静岡ビル保養㈱	指定管理者による管理 (指定管理者名)静岡県体育協会グループ	指定管理者による管理(非公募) (指定管理者)財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団		指定管理者による管理 指定管理者名:財団法人兵庫県体育協会	指定管理者が管理 指定管理者名:社団法人兵庫県高等学校教育振興会	指定管理者が管理 指定管理者名:兵庫県体育協会グループ	指定管理者が管理 指定管理者名:財団法人兵庫県体育協会グループ
Q7 利用者数(20年度実績)	161,179人	314,474人	549,213人		50,114人	22,086人	436,607人	638,903人
Q8 料金(料金水準の考え方)	競技力の向上及び指導者の養成を図るとともに、県民の健康増進とスポーツの振興を寄与することを目的に、アマチュアスポーツの(入場料を徴収しない)場合、低料金に設定。	競技力の向上及び指導者の養成を図るとともに、県民の健康増進とスポーツの振興を寄与することを目的に、アマチュアスポーツの(入場料を徴収しない)場合、低料金に設定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の施設の料金を参考に決定</li> <li>・施設の設置目的(体育の振興)から、競技場料金は、アマチュアスポーツ利用以外は高い料金設定をしている。</li> </ul>		他の施設の料金を参考に設定	他の施設の料金を参考に設定	他の施設を参考に設定	他の施設の料金を参考に設定
Q9 施設運営に係る事業費(20年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営221,174千円</li> <li>施設修繕 914千円</li> <li>備品購入 1,057千円</li> <li>計 223,145千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営111,170千円</li> <li>施設修繕 2,058千円</li> <li>備品購入 280千円</li> <li>計 113,508千円</li> </ul>	294,773千円		59,312千円	7,942千円	195,663千円	301,214千円
Q10 公費投入額	178,631千円	93,338千円	指定管理料(管理運営委託料)150,106千円、県支出修繕費1,667千円(20年度)		39,121千円	6,120千円	125,919千円	147,951千円
Q11 施設職員数	11人	10人	11人(20年度)		7人	2人	17人	21人
Q12 その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)			-					



都道府県名		徳島県	福岡県				
Q1	同様の施設の有無	回答なし	あり				
Q2	施設名称		福岡県立スポーツ科学情報センター	久留米総合スポーツセンター	福岡県立総合プール	福岡県立総合射撃場	福岡県馬術競技場
Q3	開設年月日		H7.6	S49.7	H元.5	H元	H元
Q4	施設で実施している主な事業		・スポーツの普及および各種研究相談事業等(スポーツ医事・健康体力相談事業、ふれあいスポーツ教室等) ・競技力向上事業(タレント発掘事業等)	小・中学生、成人を対象としたスポーツ教室の実施	有料スポーツ教室、無料体験スポーツ教室の実施(水泳、アクアエアロビクス等)	・県クレール射撃協会、県猟友会と連携し、公社主催の大会を実施	・馬術大会 ・馬とのふれあい体験事業(体験乗馬等) ・ホースセラピー事業 ・利用閑散期における地元イベントへの協力
Q5	主な施設内容		メインアリーナ、サブアリーナ、多目的アリーナ、クライミングウォール、ボルダリングウォール	陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコート、野球場、武道場、弓道場 等	50mプール、25mプール、飛込プール、(冬季スケートリンク)	・ライフル射撃場(エアライフル、ビームライフル、スモールボアライフル) ・散弾銃射撃場(スキート射撃場、トランプ射撃場) ・大口径射撃場(ライフル銃・散弾銃(スラグ弾))	・障害馬術競技場(メインアリーナ) ・馬場馬術競技場(サブアリーナ) ・屋内馬術練習場(インドアアリーナ)
Q6	管理運営形態		指定管理者による管理	指定管理者による管理	指定管理者による管理	指定管理者による管理	指定管理者による管理
Q7	利用者数(20年度実績)		412,690人	238,176人	142,125人	5,690人	7,239人
Q8	料金(料金水準の考え方)		アマチュアスポーツに利用する場合や、利用者が入場料を徴収しない場合は低料金に設定。身障者等、学校教育活動、強化指定選手、強化指定団体(福岡県選手強化推進実行委員会が指定)については、減免の対象となる。詳細は別紙のとおり	アマチュアスポーツに利用する場合や、利用者が入場料を徴収しない場合は、低料金に設定。詳細は別紙	アマチュアスポーツに利用する場合や、利用者が入場料を徴収しない場合は、低料金に設定。詳細は別紙	個人使用の場合と占用使用の場合で料金体系が異なる。個人使用は1日単位、占用使用は時間帯(9時から12時、12時から17時、9時から17時)による料金設定。*散弾銃射撃場は1日単位。詳細は別紙のとおり	個人使用料(2時間以内) 一般 1,300円、高校生以下 870円 占用使用料 利用時間 (9:00~13:00)、(13:00~17:00) 馬場馬術競技場 7,090円、障害馬術競技場 14,180円、覆い馬場 11,450円 利用時間 (9:00~17:00) 馬場馬術競技場 14,180円、障害馬術競技場 28,360円、覆い馬場 22,900円
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)		149,031千円	44,074千円	131,259千円	7,726千円	15,020千円
Q10	公費投入額		149,031千円	44,074千円	131,259千円	7,726千円	15,020千円
Q11	施設職員数		10名	12名	4名	3名	2名
Q12	その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)						

様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 2 国際会議 (府施設名称等 5 国際会議場))

都道府県名	大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
Q1 同様の施設の有無	あり	なし	なし	あり	なし	回答なし	あり	あり	あり	あり
Q2 施設名称	大阪府立国際会議場			静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)			兵庫県立淡路夢舞台国際会議場	産業交流会館	徳島県立産業観光交流センター(アスティとくしま)	福岡県国際文化情報センター(通称「アクロス福岡」)
Q3 開設年月日	平成12年4月1日			平成11年3月13日			平成12年3月9日	平成5年10月7日	平成5年10月20日	平成7年4月1日
Q4 施設で実施している主な事業	国際会議、国内会議、展示会、イベント			施設の貸館業務(大会、会議、コンサート、各種式典等)、文化芸術に係る自主企画事業			(1) 国際会議その他の会議、講演会、研修会等のために施設を県民の利用に供すること。 (2) 文化交流、経済交流等のための国際会議その他の会議、講演会、研修会等を開催すること。 (3) 文化活動及びレクリエーション活動のために施設を県民の利用に供すること。 (4) 演劇、音楽、舞踊等に関する鑑賞会を開催すること。 (5) 前各号に掲げるもののほか、国際会議場の目的を達成するために必要な業務	(1) 展示会、見本市、会議その他の催しのための施設及び設備の提供 (2) 県内産業の振興又は地域の国際化に資する事業を行う団体のための事務室の提供 (3) その他県内産業の振興と国際交流の促進により地域の活性化を図るために必要な業務	国内会議、展示会、コンサート	文化振興事業・情報提供事業・貸館事業
Q5 主な施設内容	特別会議場(12階)約393㎡(シアター形式500人) 会議室(10階他)約2,947㎡25室 (シアター形式10人～600人) メインホール(5～9階)約3,257㎡(最大2,754席) イベントホール(3、4階)約2,600㎡ プラザ(1階)約3,874㎡ (エントランスホール含む) 駐車場(B1～B3階)304台 (自走式:132台、機械式172)			大ホール(最大4,626席)、中ホール(最大1,209席)、会議ホール、展示ギャラリー、交流ホール、映像ホール、会議室(19室)、練習室、静岡芸術劇場(401席)等			メインホール、イベントホール、アンフィシアター、中小会議室(6室)、討論室(8室)、特別会議室(2室)、レセプションホール(2室)、茶室(2室)、控室(5室) 計28室	貸出用施設 大展示場(4,018㎡)、多目的ホール、小ホール、国際会議場(616㎡)、商談室(11室)、会議室(4室)、大会議室(2室)、特別会議室、特別室、屋外展示施設、事務室 その他の施設 交流サロン、レストラン、一般駐車場(約400台)	多目的ホール(1～3階)3,000㎡(5,000人収容) 会議室8室;1階に第1～3会議室(各160㎡)、2階に第4～6会議室(各160～180㎡)、3階に第1、2特別会議室(310～320㎡)。 駐車場 534台	福岡シンフォニーホール(1階)音楽専用ホール(定員1,867) イベントホール(地下2階)多目的ホール(700㎡) 文化情報ラウンジ(1階・2階)国際会議場(特別大会議室)(4階)440㎡(シアター形式300席)会議室(5階～7階)16室(スクール形式 21人～69人)音楽練習室(B2階)5室 25㎡～180㎡
Q6 管理運営形態	指定管理者による管理(指定管理者名)株式会社大阪国際会議場			指定管理者による管理(財団法人静岡県文化財団)			指定管理者による管理(指定管理者名 20年度:(財)兵庫県国際交流協会 21年度:(株)夢舞台)	指定管理者による管理	指定管理者による管理(指定管理者名) (財)徳島県観光協会	指定管理者による管理(指定管理者名)財団法人アクロス福岡
Q7 利用者数(20年度実績)	896,896人			667,442人			18,857人	365,000人	398,341人	文化情報ラウンジ訪問者数829,609人
Q8 料金(料金水準の考え方)	近隣府県の同種競合施設の平均料金と同水準			県所管施設共通の使用料積算基準をもとに、他県や県内同等施設の料金を参考として決定			近隣の国際会議場における利用料金水準をベースに指定管理者が条例の範囲内で算定している。	他県の類似施設の料金水準等を参考に設定 料金体系は下記アドレスに掲載されています <a href="http://www.kunibikimesse.jp/frame02.html">http://www.kunibikimesse.jp/frame02.html</a>	利用用途により利用料金を設定。別紙のとおり	・貸館施設・設備の適切な管理運営に要する経費及び施設の稼働率の見込みに基づき算出して、収支が相償う範囲のものであること。 ・規模、形態等において類似の施設の同種料金と比較して均衡のとれたものであること。
Q9 施設運営に係る事業費(20年度実績)	(指定管理者H20年度収支)収入 1,676,204千円 支出 1,131,961千円			1,519,336千円			341,119千円	参考:H19年度 257,134千円	県:指定管理料290,658千円 協会:協会事業費259,781千円 計:550,439千円	(指定管理者H20年度収支)事業活動支出1,150,040千円 事業活動収入1,188,700千円 (内県指定管理委託料297,522千円)
Q10 公費投入額	(20年度実績) 9,622千円			1,174,634千円(平成20年度決算)			264,009千円(20年度実績)	H19年度 47,354千円 計画的な大規模修繕費を支出している。	290,658千円	(20年度実績)297,522千円(指定管理委託料)
Q11 施設職員数	(20年度常勤役職員数)34名 うち府派遣2名			39人(平成21年度)			13名(20年度実績)	H20年4月1日 13人(正規4人、嘱託9人)	13人(協会本局兼務職員を3人含む)	指定管理者職員数(20年度実績)33名
Q12 その他(同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)		秋田県、秋田市等出資による財団法人秋田観光コンベンション協会が、秋田市の補助金などを財源に、国際会議・国内会議等向けに県内の会館やホテル等の情報を提供している。							<a href="http://www.asty-tokushima.jp/">http://www.asty-tokushima.jp/</a>	



様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 4 特許情報提供 (府施設名称等 7 特許情報センター))

都道府県名	大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
Q1 同様の施設の有無	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
Q2 施設名称	大阪府立特許情報センター									
Q3 開設年月日	平成8年4月1日									
Q4 施設で実施している主な事業	(1)特許情報の収集・提供事業 (2)特許流通促進事業 (3)府庁内知的財産管理事業 (4)特許情報活用支援事業									
Q5 主な施設内容	閲覧室、研修会議室、書庫、ホール等									
Q6 管理運営形態	直営									
Q7 利用者数(20年度実績)	特許情報閲覧者数:5,890人 特許流通促進事業来訪相談件数:326件 特許情報活用支援事業来訪相談件数:570件 特許情報活用講座受講者数:478人									
Q8 料金(料金水準の考え方)	特許公報類は無料で閲覧に供することが特許庁からの特許公報類交付の条件となっている。									
Q9 施設運営に係る事業費(20年度実績)	141,941千円									
Q10 公費投入額	141,941千円									
Q11 施設職員数	常勤10人、非常勤7人									
Q12 その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)		<p>【秋田県知的所有権センター】 ・財団法人あきた企業活性化センター 内に設置</p> <p>&lt;21年度予算&gt; 3,758,780円 ・(財)あきた企業活性化センター補助金 (内訳)アドバイザーの活動経費 事務所の維持管理費</p> <p>&lt;配置人員&gt; ・特許流通アドバイザー1名 ・特許情報活用支援アドバイザー1名 ・補助職員1名</p>	<p>【神奈川県知的所有権センター】 本所:県産業技術センター 支所:県立川崎図書館 ・財団法人神奈川県科学技術アカデミー ・社団法人発明協会神奈川県支部</p> <p>&lt;21年度予算額&gt; 2,527万円(人件費、各施設維持経費含まず。)</p> <p>&lt;配置人員&gt; 本所:特許情報活用支援アドバイザー1名 川崎図書館:特許情報活用支援アドバイザー1名 (財)神奈川県科学技術アカデミー: ・特許情報活用支援アドバイザー1名 ・特許流通アドバイザー1名</p>	<p>【静岡県東部知的所有権センター】 ぬまづ産業振興プラザ 【静岡県知的所有権センター】 (社)発明協会静岡県支部 【静岡県浜松地域知的所有権センター】 はままつ産業創造センター 浜松市産業情報室</p> <p>&lt;県支援(H21年度)&gt; 県内3箇所の知的所有権センター、TLO実施機関に総額12,987千円の支援を行っている。</p> <p>&lt;配置人員&gt; 【静岡県東部知的所有権センター】 ・特許流通アドバイザー1名 ・特許情報活用支援アドバイザー1名 【静岡県知的所有権センター】 ・特許流通アドバイザー1名 ・特許情報活用支援アドバイザー1名 【静岡県浜松地域知的所有権センター】 ・特許流通アドバイザー1名 ・特許情報活用支援アドバイザー1名</p>	<p>【愛知県知的所有権センター】 ・愛知県産業技術研究所内に設置</p> <p>&lt;21年度予算額&gt; 4,442千円(特許流通AADの人員費は除く。)</p> <p>&lt;配置人員&gt; ・特許流通アドバイザー2名(国) ・特許情報活用支援アドバイザー2名(国) ・特許流通アシスタントアドバイザー2名(県)</p>	<p>【京都府知的所有権センター】 京都府知的財産総合サポートセンター (社)発明協会京都支部(京都府産業支援センターに同居)に設置 (社)発明協会京都支部と京都府の共同運営</p> <p>&lt;21年度予算&gt; 金額:12,000千円(発明協会委託費) 内容:サポートセンター運営費(特許流通AD活動費等)8,000千円、知恵の経営推進事業費4,000千円</p> <p>&lt;配置人員&gt; ・特許流通AD1名 ・特許流通AAD1名 ・特許情報活用支援AD1名 ・特許出願AD1名 ・発明協会職員4名</p>	<p>【知的所有権センター】 (財)新産業創造研究機構 (社)発明協会兵庫県支部</p> <p>&lt;21年度予算&gt; (財)新産業創造研究機構補助金:4,588千円(21年度人件費及び活動費) (社)発明協会兵庫県支部補助金:300千円(AD活動費)</p> <p>&lt;配置人員&gt; (財)新産業創造研究機構 ・職員数:6名 うち 特許流通アドバイザー1名 特許情報活用支援アドバイザー1名 (社)発明協会兵庫県支部 特許情報活用支援アドバイザー1名</p>	<p>【島根県知的所有権センター】 しまね知的財産総合支援センター ((財)しまね産業振興財団を管理団体に指定)</p> <p>&lt;予算額&gt; 32,000千円 ・県の知財C予算9,000千円(H20決算ベース) 知的財産活用支援事業(特許流通支援・特許情報活用支援事業 知的財産活用支援事業) ・発明協会事業費23,000千円</p> <p>&lt;配置人員&gt; 常勤6人 特許流通AD 特許情報活用AD 出願AD 発明協会書記 事務員 職員 非常勤3人 知的財産CD 自治体特許流通CD 特許流通AD</p>	<p>【徳島県知的所有権センター】 徳島県立工業技術センター (社)発明協会徳島県支部</p> <p>&lt;21年度予算&gt; 4,800千円(アドバイザー活動費、発明協会委託費等)</p> <p>&lt;配置人員&gt; 徳島県立工業技術センター 特許流通アドバイザー1名 特許情報活用支援アドバイザー1名 アシスタントアドバイザー1名</p>	<p>【福岡県知的所有権センター】 本部(福岡県中小企業振興センター内) 北九州支部((財)北九州産業学術推進機構中小企業支援センター内) 久留米支部((株)久留米ビジネスプラザ内)</p> <p>&lt;21年度予算&gt;(補助金) 本部:21,312,000円 北九州支部:2,441,392円 久留米支部:0円(市が補助を出して福岡県は人を配置)</p> <p>&lt;配置人員&gt; 本部:6名(センター長、情報AD、流通AD、自治体CD、流通AAD、事務職員)流通AADは非常勤、事務職員兼任 北九州支部:8名(センター長、センター次長、担当課長、情報AD、流通AD、流通CD、事務職員)流通AADは非常勤、センター長、センター次長、担当課長は兼任 久留米支部:1名(センター長:兼任)</p>

AD:アドバイザー AAD:アシスタントアドバイザー CD:コーディネータ







都道府県名		兵庫県		島根県			徳島県	福岡県
Q1	同様の施設の有無	あり		あり			なし	あり
Q2	施設名称	兵庫県立歴史博物館	兵庫県立考古博物館	八雲立つ風土記の丘	古代出雲歴史博物館	古墳の丘古曾志公園		九州歴史資料館
Q3	開設年月日	昭和58年4月1日	平成19年4月1日	昭和47年	平成19年3月	平成元年		昭和48年2月
Q4	施設で実施している主な事業	(1) 郷土の歴史及び城郭に関する実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、テープ等の資料(以下「博物館資料」という。)を収集し、保管し、展示し、及びこれを利用させること。 (2) 博物館資料に関する講演会、講習会、映写会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。 (3) 博物館資料に関する研究等のために博物館の施設を利用させること。 (4) 博物館資料の利用に関して必要な説明、助言及び指導を行うこと。 (5) 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。 (6) 他の博物館等との相互協力を行うこと。 (7) 前各号に掲げるもののほか、博物館の目的を達成するために必要な業務	(1) 古代文化に関する実物、模写、模造、模型、文献、図表、写真、フィルム、テープ等の資料(以下「博物館資料」という。)を収集し、保管し、展示し、及びこれを県民の利用に供すること。 (2) 古代文化に関する講演会、講習会、映写会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。 (3) 博物館資料に関する研究等のために博物館の施設を県民の利用に供すること。 (4) 博物館資料の利用に関して必要な説明、助言及び指導を行うこと。 (5) 古代文化に関する学術調査及び研究を行うこと。 (6) 他の博物館、研究機関、遺跡及び考古資料を保存し、管理する団体等と相互に協力及び連携を行うこと。 (7) 前各号に掲げるもののほか、博物館の目的を達成するために必要な業務	資料の収集、保管及び展示並びに資料に関する専門的な調査研究に関する業務(常設展、企画展、風土記の丘教室等)	歴史及び文化に関する資料(以下「資料」という。)を収集し、保管し、調査研究し、及び展示して、島根の特色ある歴史及び文化に関する情報を発信し、並びに学習及び交流の機会を提供する(常設展、企画展、しめ縄・銅剣作り等各種体験講座開催ほか)	公園機能の提供		常設展示、特別・企画展示、資料貸出、講座、博物館実習、職場体験、博学連携セミナー、体験学習、出前授業、研究事業、図録・研究報告等の刊行、発掘調査、保存科学
Q5	主な施設内容	敷地面積:6145.00㎡、延床面積:7585.29㎡ 施設内容:ギャラリー(956㎡)、ロビー(526㎡)、ライブラリー(427㎡)、展示室・シアター(899㎡)、ホール(158㎡)、体験ルーム(56㎡)、事務管理室(97㎡)	敷地面積:5544.33㎡、延床面積:8690.36㎡ 施設内容:エントランス(663㎡)、体験展示室「発掘ひろば」(276㎡)、テーマ展示室(822㎡)、特別展示室(204㎡)、特別収蔵庫(124㎡)、一時保管庫(64㎡)、一般収蔵庫(748㎡)、研究室(109㎡)、調査室(135㎡)、遺物整理室(567㎡)、保存処理室(104㎡)、写真撮影室(62㎡)、書庫(138㎡)、講堂(200㎡)、体験学習室(268㎡)、考古学情報ラザ(188㎡)、事務管理室(134㎡)	資料館(鉄筋コンクリート造一部中2階)982.2㎡ 映像資料室(鉄筋コンクリート造平屋)274.79㎡ ガイダンス山代の郷(鉄筋コンクリート造平屋)564.01㎡ その他(ポンプ室、便所、休憩室、風土記植物園)	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 11,575㎡	古墳13基(うち模型2基)、野外ステージ、野外展示広場等 約52,000㎡		地階:機材室(30.6㎡)、考古資料庫(596.53㎡) 1階:応接室(40.2㎡)、事務室(47.23㎡)、館長室(37.34㎡)、副館長室(24.97㎡) 2階:展示室(729.8㎡)、ロビー(60㎡)、 3階:学芸室(120㎡)、保存科学室(60.72㎡)、歴史資料特殊品庫(191.66㎡)、考古資料庫(133.66㎡) 駐車場(普通車10台)
Q6	管理運営形態	県直営	県直営	指定管理者制	誘客、広報、施設管理等については指定管理者制。 展示業務、調査研究業務については、県直営	指定管理制		直営
Q7	利用者数(20年度実績)	211,971人	111,639人	26,469人	310,175人	把握せず		10,464人
Q8	料金(料金水準の考え方)	近隣府県の同種施設の料金と同水準としている。 博物館法第23条で、公立博物館の利用は原則として無料と定められている。	兵庫県立歴史博物館及び近隣府県の同種施設の料金と同水準としている。 博物館法第23条で、公立博物館の利用は原則として無料と定められている。	大人:個人200円、団体160円 学生:個人100円、団体80円 小中学生:無料	常設展 大人個人600円、団体480円、大学生個人400円、団体320円、児童個人200円、団体160円(他県の同程度規模の公立美術館等並びで設定)	野外ステージ(料金を徴収しない場合-900円/時、料金を徴収する場合-1,830円/時)		無料
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	158,918(千円)	827,982(千円)	79,984千円(人件費、維持補修費、減価償却費、償還金利息等)	835,434千円(人件費、維持補修費、減価償却費、償還金利息等)	28,559千円(人件費、物件費、減価償却費等)		28,381千円
Q10	公費投入額	158,918(千円)	827,982(千円)	78,014千円(一般財源)	701,697千円(一般財源)	28,549千円(一般財源)		28,381千円
Q11	施設職員数	25人(正規17人、その他8人)	105人(正規43人、その他62人)	指定管理6名(正規職員3名、)	県職員14名、指定管理26名(常勤3、アテンダント20、管理等3)	0人(常駐職員はないが、朝夕巡回実施)		15人(H21/7/1現在)
Q12	その他(同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)							



### 様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類( 8 青少年活動宿泊施設 (府施設名称等 31 少年自然の家) )

都道府県名		大阪府	秋田県			神奈川県	静岡県			
Q1	同様の施設の有無	あり	あり			あり	あり			
Q2	施設名称	大阪府立少年自然の家	秋田県立大館少年自然の家	秋田県立保呂羽山少年自然の家	秋田県立岩城少年自然の家	清川青少年の家	静岡県立朝霧野外活動センター	静岡県立観音山少年自然の家	静岡県立三ヶ日青年の家	静岡県立焼津青少年の家
Q3	開設年月日	昭和60年6月1日	昭和49年4月1日	昭和53年4月1日	昭和58年6月1日	昭和58年4月1日	昭和44年9月27日(平成8年2月28日全面改築)	昭和48年6月15日(平成19年3月15日耐震補強工事実施)	昭和36年5月27日(平成3年3月25日全面改築)	昭和37年7月6日(昭和63年6月30日全面改築)
Q4	施設で実施している主な事業	小学生わくわくキャンプ、乗馬体験と臨床動作法(知的障がいのある子ども達とその家族の一日体験)	スターウォッチング(春夏秋冬)、山の学校ネイチャースクール、夏のアドベンチャー、野外活動ボランティア、大文字と花火鑑賞ナイト、オカリナ音楽祭、宿泊通学学級、自然まるごとツアー、サンタと雪山ファンタジーナイト、山の学校スキースクール、大館長根山冬祭り	エンジョイカヌー、アドベンチャースピリット、みんなでキャンプ、星降る夜のスターウォッチング、チャレンジキャンプ、秋の保呂羽山を楽しもう、秋味&ハイキング、おもしろサイエンス、ほろわDEクリスマス、スノーワンダーランドin保呂羽、冬となかよし、保呂羽音楽祭、タッチ陶芸	ボランティアスタッフセミナー、いわきアドベンチャーキャンプ、親子でキャンプ、秋の自然に親しむつどい、いわきチャレンジキャンプ、あつまれ風の子～冬休みのつどい、いわき冒険クラブ	青少年の健全育成施設として、青少年の自主活動を主とする団体生活を通して、自主と連帯意識の高揚を図るとともに、青少年指導者の養成、青少年の社会参加活動を促進するため、各種事業を推進する。	小中学校集団宿泊研修の受入れ事業 主催事業 朝霧高原サマーキャンプ、オリエンテーリングin朝霧、プラネタリウム一般開放、アイススケート一般開放	小中学校集団宿泊研修の受入れ事業 主催事業 冒険王国in観音山、ちびっこワニパークキャンプ、我ら観音山探検隊、ふれあいファミリーDAY	小中学校集団宿泊研修の受入れ事業 主催事業 レッツマリンスポーツ、浜名湖いきいき発見の里、浜名湖わくわく自然教室	小中学校集団宿泊研修の受入れ事業 主催事業 サバニ型カヌー研修他海洋活動 主催事業 チャレンジスクール、しおさいキャンプ、エンジョイ家族、シニア向けパソコン講習会
Q5	主な施設内容	宿泊棟400人 宿泊室(8人)×50室、テント200人、研修室3、体育館1、野外炊飯場、キャンプファイヤー場他	宿泊棟(196人:12人×16室、バリアフリー室、和室) 研修室2、視聴覚室、レクリエーションホール、浴室、食堂 キャンプ場(テント150人)、野外炊事場、プロジェクトアドベンチャー	宿泊棟(200人:12人×19室、バリアフリー室、リーダー室) 研修室2、視聴覚室、レクリエーションホール、浴室、食堂 キャンプ場(テント200人)、野外炊事場、プロジェクトアドベンチャー、カヌー場、天体ドーム、陶芸窯	宿泊棟(220人:12人×14室、バリアフリー室10人×2室、8人×4室)、研修室2、創作実習室、体育館、浴室、食堂 キャンプ場(テント200人)、野外炊事場、プロジェクトアドベンチャー	本館 宿泊室50人(6人×8室、控室2人×1室)、研修室1、集会室1、談話コーナー1他 体育館1、屋外炊事場、広場(キャンプファイヤー可)他	宿泊棟(定員200人)、キャンプ場(延400人)、多目的体育館(1階アイススケートリンク)、キャンプセンター1棟、キャンプファイヤー場、野外炊飯場	宿泊棟(定員200人)、多目的ホール、民族資料館	宿泊棟(定員150人)、ログハウス5棟(延50人)、体育館、ヨットハーバー、艇庫、キャンプファイヤー場、グランドゴルフ場	宿泊棟(定員250人)、体育館、艇庫、多目的広場
Q6	管理運営形態	指定管理者による管理(指定管理者名)財団法人大阪ユース・ホステル協会	県直営	県直営	県直営	県による直営施設	指定管理者による管理(指定管理者名)日本キャンプ協会グループ	県直営	県直営 平成22年度から指定管理者による管理(指定管理者名)㈱小学館集英社プロダクション	県直営
Q7	利用者数(20年度実績)	90,793人(うち宿泊53,826人)	26,870人(うち宿泊者12,767人 学校利用者は、17,215人で64%)	17,720人(うち宿泊者14,596人 学校利用者は、11,934人で67%)	17,678人(うち宿泊者14,087人 学校利用者は、10,833人で62%)	7,585人	延65,830人(うち宿泊55,556人) 小中学生団体利用25,037人 全体の38%	延36,912人(うち宿泊35,571人) 小中学生団体利用26,469人 全体の72%	延42,866人(うち宿泊39,421人) 小中学生団体利用26,123人 全体の61%	延46,789人(うち宿泊39,330人) 小中学生団体利用23,443人 全体の50%
Q8	料金(料金水準の考え方)	類似の宿泊施設(府立他府県立)の料金体系を参照 国立少年自然の家・青年の家は無料	利用料は、無料	利用料は、無料	利用料は、無料	宿泊費・施設利用料:無料 シーツクリーニング代:236円/人 食事:自炊が原則だが、調理を依頼した場合には要材料費及び賄賃金 (食材料費:朝食350円、昼食450円、夕食550円、野外炊事450円) (賄賃金:34人以下の利用:5,000円/1食、35人以上の利用:7,500円/1食、野外炊事の場合:1,000円/1回)	類似施設の料金体系を参照 1人1泊(宿泊棟) 勤労青少年 800円 大学生高校生 800円 小中学生幼児 200円 指導者引率者 800円 その他の者 1,400円 1人1泊(キャンプ場) 小中学生幼児 100円 その他の者 250円 減免規程あり	類似施設の料金体系を参照 1人1泊 勤労青少年 450円 大学生高校生 450円 小中学生幼児 150円 指導者引率者 450円 その他の者 750円 減免規程あり	類似施設の料金体系を参照 1人1泊 勤労青少年 800円 大学生高校生 800円 小中学生幼児 200円 指導者引率者 800円 その他の者 1,400円 減免規程あり	類似施設の料金体系を参照 1人1泊 勤労青少年 450円 大学生高校生 450円 小中学生幼児 150円 指導者引率者 450円 その他の者 750円 減免規程あり
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	234,300千円	14,697千円	23,145千円	19,803千円	67,557,833円	指定管理費(常勤職員等人員費相当額を含む) 110,781千円	県直営管理運営費(常勤職員等人員費相当額を含む) 99,666千円	県直営管理運営費(常勤職員等人員費相当額を含む) 124,820千円	県直営管理運営費(常勤職員等人員費相当額を含む) 123,386千円
Q10	公費投入額	77,269千円	14,697千円	23,145千円	19,803千円	67,557,833円	利用者一人当たりの県費投入額 2,300円	利用者一人当たりの県費投入額 2,700円	利用者一人当たりの県費投入額 2,912円	利用者一人当たりの県費投入額 2,637円
Q11	施設職員数	常勤16人、非常勤5名	10人	10人	10人	9人(うち1名は臨時雇用職員:アルバイト)	常勤職員9人、非常勤職員2人	常勤職員8人	常勤職員8人、非常勤職員6人	常勤職員8人、非常勤職員2人
Q12	その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)		教育施設の人的・物的機能を十分に活用し、学校と教育施設が一体となって、郷土の自然や文化とのふれあい体験・共同生活体験、各教科や総合的な学習の時間の取り組みを複合的に実施する教育施設の「セカンドスクールの利用」を促進している。	教育施設の人的・物的機能を十分に活用し、学校と教育施設が一体となって、郷土の自然や文化とのふれあい体験・共同生活体験、各教科や総合的な学習の時間の取り組みを複合的に実施する教育施設の「セカンドスクールの利用」を促進している。	教育施設の人的・物的機能を十分に活用し、学校と教育施設が一体となって、郷土の自然や文化とのふれあい体験・共同生活体験、各教科や総合的な学習の時間の取り組みを複合的に実施する教育施設の「セカンドスクールの利用」を促進している。					



都道府県名		徳島県	福岡県	
Q1	同様の施設の有無	あり	あり	
Q2	施設名称	徳島県立牟岐少年自然の家	福岡県立社会教育総合センター 福岡県立社会教育総合センター少年自然の家	福岡県立少年自然の家「玄海の家」
Q3	開設年月日	昭和60年7月1日	昭和59年4月1日	昭和49年6月1日
Q4	施設で実施している主な事業	集団宿泊訓練に関すること 自然観察、自然探究、その他の自然に親しませる学習活動に関すること 登山、キャンプ、ハイキング、その他の野外活動に関すること 少年の団体の指導者の研修に関すること その他少年の健全な育成に関すること	1 県民の学習活動支援 ・ゆずフェスティバル(地域住民等への学習機会提供)等 2 子どもの育成支援 ・ワクドキおやし塾(父親の子育て参加促進事業)等 3 社会教育関係者等の育成支援(関係職員研修等)	1参加者体験事業 玄海!海遊シリーズ(春・夏・秋)等 2共催・後援事業 シニアキャンプ 3指導者養成事業 ボランティア研修 等
Q5	主な施設内容	キャンプ場(29,00㎡) プレイホール(930㎡) プール棟(829㎡) 海の学習室(135㎡) 海の科学室(135㎡) 研修室(274㎡)	宿泊室 316ベッド、研修室6、和室2、体育館、講堂、プレイホール、視聴覚室、音楽室、美術室、野外炊飯場等	宿泊室(ベッド200人、和室7室)、キャンプ場(100人)、研修室(6)、体育館、集会室、野外炊飯場、キャンプファイヤー等
Q6	管理運営形態	指定管理者による管理	直営	直営
Q7	利用者数(20年度実績)	14,876人(実人数)	113,313人	41,320人
Q8	料金(料金水準の考え方)	利用料金制 (類似施設の料金を参考に設定) (教育課程の利用の場合、基本料金が無料)	1人1泊につき1,180円 研修室等使用料は土地価格・建物価格及び光熱水費をもとに使用面積に応じて設定	無料
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	75,700千円(指定管理料)	78,286千円	40,760千円
Q10	公費投入額	75,700千円(指定管理料)	4,321,475千円	475,649千円
Q11	施設職員数	23人(含 パート)	常勤19名 非常勤12名	常勤9名 非常勤7名
Q12	その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)			

### 様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 8 青少年活動(宿泊施設)・野外活動 (府施設名称等 32 青少年海洋センター)

都道府県名	大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
Q1 同様の施設の有無	あり	なし	なし	なし	なし	あり	なし	あり	なし	なし
Q2 施設名称	大阪府立青少年海洋センター					京都府立青少年海洋センター		島根県立青少年の家		
Q3 開設年月日	昭和50年7月20日					昭和57年5月1日		平成3年度		
Q4 施設で実施している主な事業	ヨットやカヌー等の海洋性スポーツ活動事業、おおさかキッズバスポート事業等					宿泊事業、体験学習事業		宍道湖を活用した自然体験学習プログラムや宿泊体験活動、研修の支援等		
Q5 主な施設内容	定員:宿泊300人 日帰り200人 宿泊室:36室(8人用)、6室(2人用)、食堂、スタッフルーム 体育館:812㎡ 集会展示棟:集会室6、展示室、資料室他 駐車場(20台)					【管理・研修棟】研修室4室(20名×2室、40名×2室)、講堂(200名)、事務室、ロビー、食堂 【宿泊棟】定員225名:宿泊室20室(定員200名)、リーダー室5室(定員25名) 【その他】海の科学館、芝生の広場、フィールドアスレチックコース、ミーティングコア、カッター(4隻)他(B&G施設(宮津市):体育館、プール)		宿泊棟209人 洋室、和室(大・小)、リーダー室 多目的ホール、研修室5、体育館1、創作室2、調理室、音楽室、茶室、和室研修室、談話室、ファイヤー場、屋外創作棟、パーベキューハウス、艇庫ほか		
Q6 管理運営形態	指定管理者による管理					指定管理		○施設の維持管理について指定管理者による管理をH19から導入 ○各種体験プログラムの提供(研修計画の立案)や主催事業の実施は県直営(指定管理者はその補助的業務を行う)		
Q7 利用者数(20年度実績)	59,695人(うち宿泊33,991人)					宿泊利用者17,795人		53,988人(うち宿泊研修者41,263人)		
Q8 料金(料金水準の考え方)	・施設使用料は類似施設(京都府立青少年海洋センター、大阪市立びわ湖青少年の家等)を参考 ・舟艇等のプログラム料金は、減価償却費及びプログラム運営経費により設定					指定管理者による提案(上限は条例で規定) 具体的料金は以下を参照 <a href="http://www5.ocn.ne.jp/~marinpia/riyoukinn.html">http://www5.ocn.ne.jp/~marinpia/riyoukinn.html</a>		他県等の類似施設(同種同規模)を参考に決定。ただし、経済主要指標(物価や給与水準、地価等)の変動に伴う使用料等の見直しの検討を3年に1回実施。  具体的料金は以下を参照 <a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/seishonennoie/index.data/09tebiki.pdf">http://www.pref.shimane.lg.jp/seishonennoie/index.data/09tebiki.pdf</a>		
Q9 施設運営に係る事業費	323,800千円					92,813千円		77,782千円(うち指定管理料58,704千円)		
Q10 公費投入額	150,461千円					92,813千円		68,196千円(=支出77,782千円-収入9,586千円)		
Q11 施設職員数	常勤34人 非常勤1人					常勤7人 非常勤1人		21人(うち嘱託含む県費職員18人)		
Q12 その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)							いえしま自然体験センターは、平成19年5月、環境学習センター等を新設し、海の環境学習拠点としてリニューアルオープンした。海洋スポーツのためだけの施設ではないので、類似施設とはしていない。			

### 様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 9 図書館 (府施設名称等 33 中央図書館、34 中之島図書館) )

都道府県名	大阪府		秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県	
Q1	同様の施設の有無	あり		あり	回答なし	あり	回答なし	あり	あり	あり	あり	
Q2	施設名称	大阪府立中央図書館	大阪府立中之島図書館	秋田県立図書館			静岡県立中央図書館	京都府立図書館	兵庫県立図書館	島根県立図書館	徳島県立図書館	福岡県立図書館
Q3	開設年月日	平成8年5月10日	明治37年3月1日	平成5年11月2日			大正14年4月1日	平成13年5月	昭和49年10月	昭和21年12月(昭和25年12月に現名称となる)	平成2年4月1日(現施設での開設日)	昭和58年4月1日
Q4	施設で実施している主な事業	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に供するとともに、府域市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業の実施	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に供している。	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。(図書館法第2条) - 条例には規定なし	1 資料の充実整備 調査研究のための資料、市町立図書館等への援助・協力を中心とした資料整備 2 図書資料の利用促進、レファレンスサービス、視聴覚活動、図書館利用教育 3 市町立図書館への支援		図書等必要な資料を収集し整理保存するとともに、一般の利用に供し、生涯学習及び調査研究等に供するとともに、府域市町村図書館及び学校図書室等への支援の実施	(1) 図書館資料を収集し、整理し及び保存すること。 (2) 他の図書館及び図書室、公民館、博物館等との相互協力を行うこと。 (3) 図書館資料に係る調査相談に応ずること。 (4) 前各号に掲げる業務のほか、図書館の目的を達成するために必要な業務。	・図書館業務市町村支援事業 ・郷土資料整備収集事業 ・図書館活動推進事業(広報・啓発ほか) ・県立図書館機能強化事業(学校司書等養成研修ほか) ・図書館情報システム(横断検索システム含む)の管理運営 ・団体等貸出 ・高齢者・障害者郵送等貸出サービス ・文化講座開催事業 ・その他	図書、記録その他の資料を収集し、及び県民の利用に供すること 他の公立図書館、図書室等と緊密に連絡し、協力し、及び図書館資料の相互貸借を行うこと 他	図書館法に定める図書館奉仕を行い、もって県民の教育及び文化的教養の向上に資する(福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例第124条の2)。 図書館奉仕 土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することになるように留意し、図書館法第3条各号に掲げる事業を実施している。	
Q5	主な施設内容	書庫(6,524㎡)、閲覧室(840席、6,834㎡)、ホール(380席、1,568㎡)、大会議室(72席、163㎡)、会議室(30席、48㎡)、駐車場(5,098㎡)、事務室等(10,535㎡)	ビジネス資料室(106席、463㎡)、新聞室(43席、245㎡)、大阪資料・古典籍室(111席、459㎡)、デジタル情報室(45席、132㎡)、文芸ホール(148㎡)、自習室(96席、178㎡)、図書館協力室(11席、55㎡)、事務室等(2,997㎡) 書庫(2,214㎡)	書庫(3,400㎡)、閲覧室(1,862㎡)、多目的ホール(180㎡)、会議室(88㎡)、図書整理室(168㎡)、事務室等(262㎡)	閲覧室(180席、1552.56㎡)、書庫(延2,008㎡)、子ども図書研究室(92㎡)、事務室(596㎡)電算室(96㎡)等		延床面積7,478㎡(内閲覧室等1,710㎡、書庫1,776㎡) 収蔵規模(開架書架10万冊、自動化書庫40万冊、積層集密書架100万冊)	敷地面積 520,700㎡ 延床面積 8,129㎡ 調査相談室(1,440㎡)、郷土資料室(504㎡) 音楽資料室(81㎡)、書庫(1,973㎡)	ホール(9席、544.92㎡)、こども室(30席、227.96㎡)、中央カウンター・第1一般資料室(53席、686.97㎡)、第2一般資料室(6席、169.70㎡)、学習室・第3一般資料室(計64席、229.32㎡)、郷土資料室(9席、227.10㎡)、参考資料室(22席、112.32㎡)、コンピュータ室(97.50㎡)、館外奉仕室(156.06㎡)、集会室(123.30㎡)、荷解室(20.16㎡)、事務室等(378.9㎡) 書庫(計1,830.82㎡)ほか	開架スペース、収蔵スペース、管理スペース、機械・設備スペース 他 計8,989㎡	・敷地面積 4,982㎡ ・本館 地下1階・地上5階建 閲覧室(第1・第2 92席 1,356㎡)、青少年と暮らしの交流室(13席 198㎡)、郷土資料室(24席 245㎡)、レクチャールーム(200席 237㎡)、書庫(3,526㎡)、事務室等(3,505㎡) ・別館 地上5階建 子ども図書館(15席 500㎡)、研修室(2室 48席・20席 173㎡)、学習室(142席 202㎡)、録音図書室(93㎡)、ボランティアルーム等(9室 185㎡)、事務室等(2,116㎡) ・駐車場(17台 + 障がい者等2台)	
Q6	管理運営形態	直営	直営	直営			直営	県直営	県直営	県直営	直営	
Q7	利用者数(20年度実績)	入館者数628,124人 貸出点数1,071,506点	入館者数306,769人 貸出点数142,504点	入館者数 485,176人 貸出冊数 393,545冊	244,570人		入館者317,816人 累計登録者74,184人 個人貸出者105,150人	170,441人	入館者数 285,541人	534,883人	入館者数 382,396人 貸出冊数 254,637冊	
Q8	料金(料金水準の考え方)	利用料無料(図書館法第17条)ただし、ホール、会議室、駐車場は有料	利用料金は無料(図書館法第17条)	無料	利用料金は無料(図書館法第17条)		利用者無料	利用料無料(図書館法第17条)	利用料金は無料(図書館法第17条)	無料	目的による利用者区分なし 利用料無料(図書館法17条)	
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	1,072,538千円	405,770千円	162,420千円	運営費 81,278千円 管理費 30,288千円 資料充実費 100,000千円		(収入)複写料金収入3,735千円 (支出)建物維持管理費92,587千円 情報ネットワークシステム推進費84,740千円 図書資料購入費47,500千円 連絡協力車運行費9,712千円 図書館費計234,539千円	99,905(千円)	112,921千円	103,812,076円	233,762千円	
Q10	公費投入額	1,072,538千円	405,770千円	162,420千円	1,943円(利用者一人当たり)		230,804千円(人件費及び臨時経費(地区別研修)を除き、複写料金収入相当額を差し引いた20年度図書館費決算額) 232,000千円(人件費を除く21年度予算額)	99,905(千円)	111,035千円	103,812,076円	本館 2,484,715千円 別館 459,329千円	
Q11	施設職員数	常勤68人(司書53人) 非常勤20人(司書16人)	常勤24人(司書16人) 非常勤28人(司書26人)	42名	37名		常勤職員 31人、 非常勤職員 16人	38人(正規30人、その他8人)	31人	一般職員23名、臨時補助員11名、非常勤職員6名 計40名 (国の経済対策による緊急雇用者及び日々雇用者を除く)	常勤33名、非常勤20名	
Q12	その他(同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい)			なし								





様式 3 「公の施設」に係る調査表

調査施設分類 ( 12 府民の森 (府施設名称等 37 ~ 45府民の森))

都道府県名		大阪府				秋田県										
Q1 同様の施設の有無		あり				あり										
Q2 施設名称		大阪府民の森くろんど園地ほか8園地	大阪府民の森ほりご園地	東民の森	立東百年記念の山	秋田県菅玉川温泉ビジターセンター	秋田県菅笹川山荘	秋田県菅峰立山荘	秋田県菅峰立ビジターセンター	秋田県菅秋田駒ヶ岳情報センター						
Q3 開設年月日		昭和53年 ~ 平成3年	平成15年	昭和44年	昭和47年	平成5年	昭和42年	昭和43年3月	昭和60年10月	平成18年3月						
Q4 施設で実施している主な事業		案内所、キャンプ場等施設の維持管理 植生の保育管理 巡視、利用者への指導・啓発 自然ふれあい活動の実施 等	自然環境学習プログラムの開発提供 フロント業務、利用料金の徴収等 施設の維持管理 農地・園路、植生の保育管理 NPO、農事組合法人等との連携	植栽地の下刈り及び修景施業 生垣及び樹木の選定 遊歩道の補修及び除草 広場の整備、補修 農地・園路、植生の保育管理 NPO、農事組合法人等との連携 利用者の案内、説明	植栽地の下刈り、広場の整備 利用者の案内、説明	ビジターセンターの管理運営 ・利用に関する業務 施設案内、展示物説明、 地域情報提供、自然公園利用啓 発 ・維持管理業務(清掃等) 利用期間 4月下旬 ~ 11月上旬	山荘の管理運営 ・利用に関する業務 ・使用の許可、使用料の徴収 来館者への案内等 ・維持管理業務(清掃等)	山荘の管理運営 ・利用に関する業務 ・使用の許可、使用料の徴収 来館者への案内等 ・維持管理業務(清掃等)	ビジターセンターの管理運営 ・利用に関する業務 ・展示物等の管理 来館者への案内等 ・維持管理業務(清掃等)	情報センター(展示施設)の管理運営 ・利用に関する業務 ・展示物等の管理 来館者への案内等 ・維持管理業務(清掃等)						
Q5 主な施設内容		面積 613ha 管理棟・案内所 6棟 駐車場 5園地 木工体験館 1棟 吊橋 1基 延長280m 登はん壁 1基 キャンプ場 2園地 エコミュージアム 1棟 アスレチック遊具 ほか 2園地	面積 4ha 宿泊棟 10棟 管理棟 2棟 研修棟 1棟 生産物加工体験 1棟 展示棟 1.680平米 キャンプ場 2箇所 駐車場 5,000平米 農地	面積 21.64ha 管理棟 1棟 遊歩道 6,700m 水飲場 4箇所 東屋 2棟 便所 3箇所 広場・樹園地等 5.2ha キャンプ場 2.0ha	面積 14.55ha 東屋 1棟 便所 1箇所 広場 1.00ha 沼 0.13ha 植栽地 13.42ha	面積 0.16ha ビジターセンター 1棟 駐車場 2箇所 遊歩道 1路線、700m	山荘(延床面積) 1棟(367㎡) 発電機庫 1棟	山荘(延床面積) 1棟(200㎡) 発電機庫 1棟	ビジターセンター 1棟 (延床面積) (378㎡)	情報センター 1棟 (延床面積) (351㎡) 駐車場 1箇所						
Q6 管理運営形態		指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)大阪府みどり公社	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財)大阪キリスト教青年会	直営	直営	指定管理者による管理 (指定管理者名) 株式会社玉川サー ビス	指定管理者による管理 (指定管理者名) 由利本荘市	指定管理者による管理 (指定管理者名) にかほ市	指定管理者による管理 (指定管理者名) にかほ市	指定管理者による管理 (指定管理者名) 株式会社アロマ 田沢湖						
Q7 利用者数(20年度実績)		来園者数1,441,147	来園者数36,535 宿泊者数6,919	来園者数30,264	常駐の管理人がないため把握していない	利用者数18,788人	宿泊者数382人	宿泊者数935人	入館者数17,144人	入館者数84,211人						
Q8 料金(料金水準の考え方)		キャンプ場等について、実費程度を徴収	類似野外活動施設の料金体系 等を参照して決定	全施設無料	全施設無料	無料			無料	無料						
Q9 施設運営に係る委託料等 20年度 (千円)		府県収入		施設使用料	0	0	0	0	0	523	1,281	0	0			
				行政財産目的外使用料	4,775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				建物貸付収入												
				国庫負担金												
				乗馬補助金												
				雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				造林負担金												
				一般会計繰入金												
				合計	4,775	0	0	0	0	0	523	1,281	0	0		
				管理運営委託料	222,368	31,000	0	0	5,626	1,232	0	0	3,100			
		補助金・委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		小計	222,368	31,000	0	0	5,626	1,232	0	0	3,100					
		その他法人	補助金・委託料	0	0	4,486	924	0	0	0	0					
		直接	総務費			0	0	0	0	0	0					
			管理諸費			0	0	0	0	0	0					
			元金			0	0	0	0	0	0					
			利子			0	0	0	0	0	0					
			公債諸費			0	0	0	0	0	0					
			その他	0	0	2,179	188	0	0	0	0					
		合計	222,368	31,000	6,665	1,112	5,626	1,232	1,232	0	3,100					
府県支出 - 府県収入 (-)		217,593	31,000	6,665	1,112	5,626	709	49	0	3,100						
府県支出		1,700	3,500	0	0	0	0	0	0	0						
指定管理者 等の 収支	法人 収入	施設使用料	0	16,872	0	0	0	0	0	0						
		管理運営委託料	222,368	31,000	0	0	5,626	1,232	1,232	0	3,100					
		補助金・委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		自主事業収入	0	33,659	0	0	0	0	0	350	0					
		その他	0	0	0	0	152	1,575	1,700	1,331	0					
	小計	222,368	81,531	0	0	5,778	2,807	3,282	1,331	3,100						
	その他法人	補助金・委託料	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	小計	0	0	70	70	0	0	0	0	0						
	合計	222,368	81,531	70	70	5,778	2,807	3,282	1,331	3,100						
法人 支出	施設維持費	82,488	23,484	0	0	3,386	648	1,468	169	2,798						
	管理費	105,289	47,509	0	0	2,392	2,159	1,814	1,162	0						
	その他	23,800	0	0	0	0	0	0	0	0						
	小計	211,586	70,993	0	0	5,778	2,807	3,282	1,331	2,798						
	事業費	10,782	10,727	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
小計	222,368	81,720	0	0	5,778	2,807	3,282	1,331	2,798							
その他法人	事業費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
合計	222,368	81,720	0	0	5,778	2,807	3,282	1,331	2,798							
Q10 公費投入額 (億円)		建設時の財源内訳														
		一般財源	-	3.5	-	-	-	0.72	0.42	0.31						
		国庫補助金	-	9	-	-	0	0	0	0.85						
		起債	-	6.5	-	-	-	-	-	-						
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-						
		計	130	19	0	0	26.36	0.72	0.42	2.55						
Q11 施設職員数(名)		本部	5	1	2	2	1	1	1	1						
		現地														
Q12 その他(同様施設はないもの の、同様のサービスを実施さ れている場合の手法・コスト等 についてお教え下さい。)				特になし	特になし											

様式 3 「公の施設」に係る調査表

調査施設分類 ( 12 府民の森 (府施設名称等 37 - 45府民の森))

都道府県名		秋田県		神奈川県		静岡県		愛知県						
Q1	同様の施設の有無	あり		あり		あり		あり						
Q2	施設名称	環境と文化のむら	奥森吉青少年野外活動基地	神奈川県立21世紀の森	県立札掛森の家	県立森林公園	県立森林公園森の家	県民の森	面ノ木公園施設	茶臼山公園施設(キャンプ場)				
Q3	開設年月日	平成7年6月	平成10年	平成2年	平成4年	昭和40年	平成4年	昭和56年	1972年04月01日(昭和47年)	1982年07月01日(昭和57年)				
Q4	施設で実施している主な事業	環境と文化のむらの管理運営・普及啓発に関する業務 施設の貸出、施設案内、自然観察会の開催、各種研修会の開催	野外活動センター、親子キャンプ場等の管理運営・利用に関する業務 使用の許可、施設誘導・案内、地域情報提供、自然公園利用啓発 維持管理業務(浄水施設維持、清掃等) 利用期間 6月～10月	施設の維持管理 植生の保育管理 巡視、利用者への指導・啓発 自然ふれあい活動(自主事業)の実施等	森林づくりボランティア 自主事業等の利用受付 施設の清掃、点検、補修等の維持管理等	ビジターセンター施設等の運営・維持管理 園地の保育管理 巡視、利用者への指導・啓発 自然ふれあい活動の実施等	研修宿泊施設等の運営業務 研修宿泊施設等の維持管理	ロッジ、ログハウス、キャンプ場等施設の運営・維持管理 園地の保育管理 巡視、利用者への指導・啓発 自然ふれあい活動の実施等	ビジターセンターや休憩所の維持管理 キャンプ場の利用に関する業務(受付等) 管内案内、利用案内 利用促進、広報に関する業務 施設内巡視及び利用指導に関する業務	施設の維持管理 キャンプ場の利用に関する業務(受付等) 施設の利用案内、接遇 利用促進、広報に関する業務 施設内巡視及び利用指導に関する業務				
Q5	主な施設内容	面積 5.4ha 自然ふれあいセンター 1棟 愛鳥山荘 1棟 文化の館 1棟 キャンプ場 1式 観察路 7,000m 駐車場 3,900㎡	面積 487.69ha 野外活動センター 1棟 親子キャンプ場 60区画 クマガラ保護センター 1棟 浄水施設 1棟 公衆トイレ 2棟 広場等 約26ha	面積 1073010㎡ 駐車場 3箇所 研修・展示室等 1棟 木材工芸センター 1棟 森林ふれあいセンター 1棟 あずまや等施設 14棟 林道 903m 育種施設(採種圃・集積所) 4箇所 6.9ha	面積 2,734.9㎡ 本館 宿泊室 定員30人(6室) 林業塾ホール 定員100人(テール・イス・黒板・ビデオ等) 炊事室 (炊飯器・ガスコンロ・冷蔵庫・庫・レンジ等の炊事用具) シャワー室 一式・食器類の用意有り 駐車場 30台 その他 シャワー室(洗濯機・乾燥機)浴室、シャワー	面積 30.9ha ビジターセンター 1棟 木工体験館 1棟 公園会館 1棟 公衆トイレ 8棟 キャンプ施設 2箇所 芝生広場 13箇所 親水広場 2箇所 駐車場 ほか 9箇所	面積 9,900㎡ 管理研修棟 1棟 多目的ホール 1棟 宿泊棟 1棟 レストラン棟 1棟 多目的研修棟 1棟 駐車場 2,400㎡	面積 283ha 管理棟 1棟 ロッジ 1棟 ログハウス 15棟 テントサイト 65サイト 炊飯棟 3棟 県民の森センター 1棟 駐車場 4箇所	面積 52ha ビジターセンター 1棟 レストハウス 1棟 休憩所 6棟 トイレ 2棟 駐車場 1箇所	面積 7.7ha キャンプ場 1箇所 管理棟 1棟				
Q6	管理運営形態	指定管理者による管理(指定管理者名)むつみ造園土木(株)	指定管理者による管理(指定管理者名)NPO法人冒険の鍵くん	指定管理者による管理(指定管理者名)株式会社足柄グリーンサービス	指定管理者による管理(指定管理者名)企業組合丹沢ホーム	指定管理者による管理(指定管理者名)静岡県立森林公園運営協議会	指定管理者による管理(指定管理者名)20年度指定管理者 東海ビル管理(株)(21年度指定管理者 ㈱ヤタロー)	指定管理者による管理(指定管理者名)井川森林組合	指定管理者による管理(指定管理者名)豊田市	指定管理者による管理(指定管理者名)(財)休暇村協会				
Q7	利用者数(20年度実績)	2,355	利用者数2,358人	来園者数 44,144人	来園者数 5,499	来園者1,015,000人	宿泊者数6,719人	宿泊者数4,574人	来園者数 236,683人	キャンプ場利用者数 1,478人				
Q8	料金(料金水準の考え方)	無料	無料		利用者が森林の育成活動を行うボランティア活動であることから、安い使用料におさえることとした。	利用料金制度なし	類似施設料金等を参照して決定	類似施設料金等を参照して決定	-	類似施設の料金体系等を参照して決定				
Q9	施設運営に係る委託料等 20年度 (千円)	府県の収支	府県収入	施設使用料	0	628	0	0			176	0		
				行政財産目的外使用料	0	1	0	0			32	78	7	16
				建物貸付収入	0	0								
				国庫負担金	0	0								
				乗馬補助金	0	0								
				雑入	0	270	0	0					0	0
				造林負担金	0	0								
				一般会計繰入金	0	0								
				合計	0	899	0	0			32	78	183	16
				管理運営委託料	7,147	10,936	29,930	16,392	57,200	10,000	31,600	3,401	427	
		補助金・委託料	0	0	0	0					0	0		
		小計	7,147	10,936	29,930	16,392	57,200	10,000	31,600	3,401	427			
		その他法人	補助金・委託料	0	70	0	0					0	0	
		府県支出	直接	総務費	0	0								
				管理諸費	0	0								
				元金	0	0								
				利子	0	0								
				公債諸費	0	0								
				その他	0	0								
				合計	7,147	11,006	29,930	16,392	57,200	10,000	31,600	3,401	427	
府県支出 - 府県収入 (-)	7,147			10,107	29,930	16,392	57,200	9,968	31,522	3,218	411			
府県支出	補修費			151	0	0	0	9,615	2,586	298	0	0		
指定管理者等の収支	法人収入			指定管理者	施設使用料	0	0	0	0	35,111	4,935	0	238	
		管理運営委託料	7,147		10,936	29,930	16,392	57,200	10,000	31,600	3,401	427		
		補助金・委託料	0		0	0	0					0	0	
		自主事業収入	0		0	0	0	13,501	47,900	1,619	0	0		
		その他	0		10	0	419	9	292	0	0	0		
		小計	7,147		10,946	29,930	16,811	70,701	93,020	38,446	3,401	665		
		その他法人	補助金・委託料		0	70	0	0					0	0
		その他	0		0	0	0						0	0
		小計	0		70	0	0						0	0
		合計	7,147		11,016	29,930	16,811	70,701	93,020	38,446	3,401	665		
法人支出	指定管理者	施設維持費	2,217	8,145	10,028	6,471	18,865	23,762	10,731	956	30			
		管理費	3,512	2,313	18,831	10,891	27,785	25,600	24,920	1,273	455			
		その他	169	0	0	1,994	2,137	1,310	1,172	180				
		小計	5,898	10,458	28,859	17,362	48,644	51,499	36,961	3,401	665			
		事業費	909	0	0	18,936	51,930	1,359	0	0	0			
		その他	340	0	0	0	0	0	0	0	0			
		小計	7,147	10,458	28,859	17,362	67,580	103,429	38,320	3,401	665			
		その他法人	事業費等	0	70	0	0					0	0	
		合計	7,147	10,528	28,859	17,362	67,580	103,429	38,320	3,401	665			
		Q10	公費投入額(億円)	建設時の財源内訳										
		一般財源	6	-	-	-	-	-	-	-				
		国庫補助金	2	-	-	-	-	-	-	-				
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-				
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-				
		計	8	1	8	5	9	15	6	0				
Q11	施設職員数(名)	本部	1	1	3	5	9	15	6	2				
		現地	2	1	3	5	9	15	6	0				
Q12	その他(同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)		・公費投入額については、複数年度に渡り、不明な部分が多いため空欄とした。なお、土地取得額は約3.9億円、建物建設費は約11.5億円。 ・施設職員数について、仕様で現地常駐を1名とするほか特に定めがないため、本部職員数は事務相当職1名とした。	特になし		特になし		特になし		特になし				

様式 3 「公の施設」に係る調査表

調査施設分類 ( 12 府民の森 (府施設名称等 37 - 45府民の森))

都道府県名		愛知県			京都府		兵庫県		鳥根県		
Q1	同様の施設の有無	あり			あり		あり		あり		
Q2	施設名称	伊良湖休暇村公園施設	愛知県森林公園	愛知県民の森	京都府立府民の森ひよし	兵庫県立三木山森林公園	県立笠形山自然公園センター	鳥根県立三瓶自然館(サヒメル)	三瓶小豆原埋没林公園		
Q3	開設年月日	1966年04月01日(昭和41年)	昭和9年	昭和42年	平成12年	平成5年	2002年03月29日(平成14年)	平成3年(本館) 平成14年(新館)	平成15年		
Q4	施設で実施している主な事業	施設の維持管理 プール、キャンプ場の利用に関する業務(受付等) 施設の利用案内、接遇 利用促進、広報に関する業務 施設内巡視及び利用指導に関する業務	各施設の維持管理 利用料金の徴収 利用許可・指導 自然ふれあい活動等の実施	各施設の維持管理 利用料金の徴収 利用許可・指導 自然ふれあい活動等の実施	資料館、キャンプ場等施設の維持管理 利用者への木工指導 園内の巡視等	施設の維持管理 植生の保育管理 森林に関する普及啓発イベントの開催 利用料金の徴収 等	(1) 自然とのふれあい、自然学習等のために施設を県民の利用に供すること。 (2) 自然とのふれあい、自然学習等のための行事を開催すること。 (3) 自然公園に関する資料の収集及び情報の提供を行うこと。 (4) 施設の維持管理	・常設展示 ・特別企画展等の企画、立案、運営 ・プラネタリウムの投影、全天周映画の上映 ・各種イベントの企画、立案、実施 ・自然学講座の開催 ・来館者の受付、案内、誘導および展示解説	・来館者の受付、案内、誘導および展示解説 ・広告宣伝業務 ・施設の維持管理に関する業務		
Q5	主な施設内容	面積 48ha プール 大プール(1470㎡) 小プール(240㎡) キャンプ場 1箇所 駐車場 1箇所 広場 1箇所	総面積 467.4ha 植物園施設 107ha 運動公園施設 47ha ・野球場 2面 ・テニスコート 17面 ・乗馬施設 馬場、厩舎、管理棟 ・弓道場 1面 ・運動広場 2面 一般公園 33ha ・ポート施設 30隻 ・野外演舞場 1,000㎡ 駐車場 1,250台(6か所)	総面積 571.7ha 宿泊・管理施設 1棟 多目的研修所 1棟 森林学習・展示棟 3棟 キャンプ場 2か所 バンガロー 13棟 オートキャンプ場 1か所 管理棟 2棟 駐車場 200台	面積 128ha 森の資料館 1棟 木工研修館 1棟 キャビン 3棟 キャンプ場 31区画 トイレ棟 1棟 炊事棟 1棟 小屋 4棟 東屋 2棟	面積 81.3ha 文化館 1棟 研修館 1棟 木材加工体験棟 1棟 茶室 1棟 展望台 1棟 屋外トイレ棟 5棟 BBQサイト 8サイト他 駐車場 389台	面積 0.3ha 管理棟 1棟 コテージ 3棟 駐車場 1箇所	敷地面積: 14,822㎡、延べ床面積: 8,513㎡ 本館・新館・別館 鉄筋コンクリート2階建(新館5階建) <施設内容> 本館:常設展示(鳥根県と三瓶の自然)、ピ ジュアルドーム、受付、売店、野外観察コー ナー、図書コーナー、事務室、機械室など 別館:レクチャールーム、企画展示室 新館:常設展示(小豆原埋没林、環日本海の 自然、フィールドガイド)天体観察施設、収蔵 庫、研究室、文献図書室、機械室など <附属施設> 三瓶山ヘルシートレッキングコース(北の原 東の原)、サイクリングコース	園地面積 約10,000㎡ 大展示棟(縄文の森発掘保存展 示、保存施設) 1,143㎡ 小展示棟(合体木根株展示) 97 ㎡ 管理棟(受付、事務) 143㎡		
Q6	管理運営形態	指定管理者による管理 (指定管理者名)田原市、(財)休暇 村協会	指定管理者による管理 (指定管理者名)(財)愛知公園協会	指定管理者による管理 (指定管理者名)(財)愛知公園協会	指定管理者による管理 (指定管理者名)エリアマネジメント 南丹	指定管理者による管理 (指定管理者名)(社)兵庫みどり公 社	指定管理者による管理 (指定管理者名)多可町	指定管理者による管理 (指定管理者名)財団法人しまね自然と環境財団			
Q7	利用者数(20年度実績)	来園者数 63,771人	来園者数 932,161人	来園者数 584,126人 宿泊者数 29,401人(宿泊施設 9,094人 キャン プ施設 20,307人)	入園者数 39,935人	来園者数588,642人	利用者数18,868 宿泊者数1,405	利用者数 134,956人	利用者数 38,948人		
Q8	料金(料金水準の考え方)	類似施設の料金体系等を参照して 決定	類似施設の料金体系等を参照して決 定	類似施設の料金体系等を参照して 決定	キャンプ場等について、実費程度を 徴収	類似施設の料金体系等を参照して 決定	類似野外活動施設の料金体系等を参照し て決定	類似施設の料金体系等を参照して決定	類似施設の料金体系等を参照し て決定		
Q9	施設運営に係る委託料等 20年度 (千円)	府県の 収支	府県収入	施設使用料	0	0	0	0	0	0	0
				行政財産目的外使用料	0	1,220	2,587		3,984	0	513
				建物貸付収入	0	122					
				国庫負担金	902	0					
				乗馬補助金	117	0					
				雑入	2,338	17	15	204	3,221	0	0
				造林負担金		0	1,164				
				一般会計繰入金		373,033	179,861				
				合計	2,338	375,288	183,749	204	7,204	0	513
				管理運営委託料	0	288,583	90,873	14,500	153,472	0	304,500
				補助金・委託料	0	0	0	0	0	0	0
				小計	0	288,583	90,873	14,500	153,472	0	304,500
				その他法人	0	0	0	0	0	0	0
				総務費		51,644	46,949				
				管理諸費		6,048	8,960				
				元金		0	3,754				
				利子		0	22,135				
				公債諸費		0	23				
				その他		0	0				
				合計	0	346,275	172,694	14,500	154,896	0	304,500
				府県支出 - 府県収入 ( - )	2,338	29,013	11,055	14,296	147,691	0	303,987
				府県支出	0	8,159	1,838	150	0	0	7,622
				補修費							
				施設使用料	2,811	34,411	51,797	6,634	4,345	4,313	58,200
				管理運営委託料	0	288,583	90,873	14,650	153,472	0	304,500
				補助金・委託料	0	0	0	0	0	0	0
				自主事業収入	0	1,234	0	543		81	844
				その他	0	1,019	259			0	2,482
				小計	2,811	325,247	142,929	21,827	157,817	4,394	366,026
				補助金・委託料	0	0	0	0	0	0	0
				その他	0	0	0	0	0	0	0
				小計	0	0	0	0	0	0	0
				合計	2,811	325,247	142,929	21,827	157,817	7,483	366,026
				施設維持費	430	81,570	64,976	4,540	26,668	3,675	125,888
				管理 人件費	1,877	242,022	59,782	10,820	58,218	3,808	155,476
				その他	693	0	0	3,628	13,923	0	0
				小計	3,000	323,593	124,758	18,988	98,809	7,483	281,364
				事業費	0	1,234	0	59,008	0	0	59,182
				その他	0	0	0	0	0	0	24,052
				小計	3,000	324,827	124,758	18,988	157,817	7,483	364,598
				その他法人	0	0	0	0	0	0	0
				合計	3,000	324,827	124,758	18,988	157,817	7,483	364,598
Q10	公費投入額 (億円)	建設時の財源内訳	一般財源	-	-	-	-	-	-	-	-
			国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
			起債	-	-	-	-	65.3	-	-	-
			その他	-	-	-	-	5.6	-	-	-
			計	1.1	-	-	-	24	70.9	-	99
Q11	施設職員数(名)	本部	0	-	-	-	6	2	2	2	5.4
		現地	0	22	6	6	15	2	31	4	
Q12	その他(同様施設はないもの の、同様のサービスを実施さ れている場合の手法・コスト等 についてお教え下さい。)	特になし	Q9施設運営に関わる委託料等において、両施設は県有林野特別会計で 所管・管理している。不足財源は一般会計からの繰入金を充当している。 Q11施設職員数について、指定管理者である(財)愛知公園協会は他部局 所管施設の指定管理者でもあり、本部職員数は本部運営経費補助金を健康 福祉部より支出しているため0人とした。			特になし	特になし	特になし	なし	なし	

様式 3 「公の施設」に係る調査表

調査施設分類 ( 12 府民の森 ( 府施設名称等 37 - 45府民の森))

都道府県名		島根県		徳島県		福岡県					
Q1 同様の施設の有無		あり		あり		あり					
Q2 施設名称		三瓶山北の原キャンプ場	ふれあいの里奥出雲公園	佐那河内いきものふれあいの里	徳島県立神山森林公園	徳島県立高丸山千年の森	福岡県立四王寺県民の森	福岡県立夜須高原記念の森			
Q3 開設年月日		昭和44年	昭和57年	平成4年7月	平成元年	平成16年	昭和51年	平成6年			
Q4 施設で実施している主な事業		・来場者の対応 ・宿泊施設、キャンプ場の運用 ・広告宣伝業務 ・施設の維持管理に関する業務	・環境学習のためのプログラム開発と指導に関する業務 ・来園者の対応 ・宿泊施設の運用 ・広告宣伝業務 ・施設の維持管理に関する業務	ネイチャーセンターの運営管理(施設管理)、自然観察会の開催 自然観察スポットの管理 キャンプ場、バンガローの使用料徴収と維持管理	神山森林公園の園地維持管理及び森林等に自然に親しむイベントの開催。	高丸山千年の森の施設等の維持管理、森林等自然に親しむイベントの開催及びボランティアによる自然林再生活動の促進。	建物、キャンプ場等施設の維持管理 植生の保育管理 巡視、利用者への指導・啓発 各種イベントの実施 等	建物等施設の維持管理 植生の保育管理 巡視、利用者への指導・啓発 各種イベントの実施 等			
Q5 主な施設内容		敷地面積 100,000㎡ 施設内容:セントラルロッジ(受付、事務室、多目的ホール、売店など) オートキャンプサイト(7.5区画) 一般キャンプサイト(テント200張可) ケビン(大型ケビン3棟 小型ケビン10棟) その他(シャワー棟、キャンプファイヤー場、炊事棟、トイレ棟など)	総面積 178ha 大形ケビン 1棟 小型ケビン 2棟 バンガロー 2棟 グリルケビン 3棟 センターハウス レクチャーハウス パーベキューハウス 多目的ホール	面積 40ha ネイチャーセンター 462.12m2 キャンプ場管理等 44.23m2 バンガロー 5棟(120m2) 自然観察スポット 7箇所 自然観察路 8,610m 駐車場 5箇所 10,311m2 テントサイト 20区画	敷地面積 281.31ha 森林学習館 1棟 レストハウス 1棟 炊飯所 1棟 管理作業舎 1棟 便所 17棟 東屋 8基 休憩所兼倉庫 3棟 展望台 2基 野鳥観察小屋 2棟 倉庫 1棟 倉庫兼作業小屋 1棟 駐車場	敷地面積 57.1ha 千年の森ふれあい館 1棟 体験作業所 1棟 現地案内所 1棟 倉庫 1棟 駐車場 1カ所 エコトイレ 1棟	面積 342ha 管理棟・研修棟 2棟 駐車場 4箇所 展示館 1棟 キャンプ場 1箇所 野外音楽堂 1箇所 アスレチック遊具 外 1箇所	面積 23ha 管理棟 1棟 ちびっこ広場 1箇所 沢流園 1箇所 冒険の森 1箇所 駐車場 2箇所 バスケットコート外 1箇所			
Q6 管理運営形態				指定管理者による管理 (指定管理者名)佐那河内村	指定管理者による管理 (指定管理者名)徳島中央森林組合(ただし、平成21年から)	指定管理者による管理 (指定管理者名)かみかつ里山倶楽部	指定管理者による管理 (指定管理者名)福岡県森林組合連合会	指定管理者による管理 (指定管理者名)福岡県森林組合連合会			
Q7 利用者数(20年度実績)		利用者数27,790人 利用件数(有料)4,698件	利用者数7,029人 利用件数(有料)323件	利用者数 7,493人	来園者124,732人	来園者7,525人	来園者数245千人	来園者数170千人			
Q8 料金(料金水準の考え方)		類似施設の料金体系等を参照して決定	類似施設の料金体系等を参照して決定	近隣のキャンプ場利用料金等から決定	施設使用については無料	施設使用については無料	なし	なし			
Q9 施設運営に係る委託料等 20年度 (千円)	府県の 収支	府県収入	施設使用料		772						
			行政財産目的外使用料				99	10	41	165	
			建物貸付収入								
			国庫負担金								
			乗馬補助金								
			雑入				186				
			造林負担金								
			一般会計繰入金								
			合計		772		285	10	41	165	
			管理運営委託料	22,302		78,750	18,795	30,135	73,227		
	府県の 支出	指定管理者	補助金・委託料	0	22,302	78,750	18,795	30,135	73,227		
			小計	22,302	78,750	18,795	30,135	73,227			
			府県支出	直接	その他法人	補助金・委託料	0				
					総務費						
					管理諸費						
					元金						
					利子						
					公債諸費						
					その他	0					
					合計	22,302	78,750	18,795	30,135	73,227	
府県支出 - 府県収入 ( - )	21,530	78,465			18,785	30,094	73,062				
府県支出	補修費	0									
指定管理者 等の 収支	法人 収入	指定管理者	施設使用料	うち18,695	うち2,491	0					
			管理運営委託料			22,302	78,750	18,795	30,135	73,227	
			補助金・委託料			0					
			自主事業収入			0	630	1,609			
			その他			0	536	159			
			小計	22,302	79,916	20,563	30,135	73,227			
			その他法人	補助金・委託料							
			その他								
			小計	0	0	0					
			合計	22,302	79,916	20,563	30,135	73,227			
指定管理者 等の 支出	法人 支出	指定管理者	施設維持費	うち9,669	うち4,669	5,397	54,446	1,218	14,349	53,603	
			管理費			15,243	17,053	8,019	13,996	15,785	
			人件費			1,662	6,144	5,269	35	50	
			その他			22,302	77,643	14,506	28,380	69,438	
			小計	22,302	79,866	20,053	30,135	73,227			
			事業費			0	1,643	5,058	180		
			その他			0	580	489	1,755	3,609	
			小計	22,302	79,866	20,053	30,135	73,227			
			その他法人	事業費等	0						
			合計	22,302	79,866	20,053	30,135	73,227			
Q10 公費投入額 (億円)	建設時の財源内訳	一般財源		3	-	-	-	-			
		国庫補助金		2	-	-	-	-			
		起債									
		その他									
計	3億 + 当初整備費不明	9.6	5	100	4	-	-				
Q11 施設職員数(名)	本部			2	2	1	0.5	0.5			
	現地	7	4	4	9	4	4	4			
Q12	その他(同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)	なし	なし	特になし	Q10の公費投入額はS58 - H14までの事業費	特になし	特になし				













### 様式 3 「公の施設」に係る調査表

調査施設分類 ( 18 職業訓練 (府施設名称等 51~55 職業技術専門学校))

都道府県名	大阪府	秋田県	神奈川県				
Q1 同様の施設の有無	あり	あり	あり				
Q2 施設名称	大阪府立高等職業技術専門学校	鷹巣技術専門学校 秋田技術専門学校 大曲技術専門学校	産 業 技 術 東 部 総 合 平 塚 高 等 藤 沢 高 等 小 田 原 高 等 短 期 大 学 校 職 業 技 術 校 職 業 技 術 校 職 業 技 術 校 職 業 技 術 校				
Q3 開設年月日	〔守口校〕昭和14年大阪府立傷痍軍人職業補導所として設立（現建物建築年次：昭和40年） 〔芦原校〕昭和47年10月（現建物建築年次：平成3年） 〔東大阪校〕平成元年4月（現建物建築年次：平成元年） 〔夕陽丘校〕昭和24年4月大阪府中央公共職業補導所開設（現建物建築年次：平成12年） 〔南大阪校〕平成18年1月（現建物建築年次：平成17年）	鷹巣 S37.4 秋田 S20.10 大曲 S20.3	H7.4.1	H20.4.10	S22.10.31	S22.2.19	S25.5.1
Q4 施設で実施している主な事業	・求職者等を対象とする訓練 ・在職者を対象とする訓練（テクノ講座） ・事業主、事業主団体等が行う職業訓練に対し人材開発セミナーの貸出し	学卒者等を対象とした普通課程の職業訓練（2年） 離職者等を対象とした短期訓練（6ヵ月） 在職者を対象とした短期訓練	専門課程の高度職業訓練の実施、かながわ人材育成支援センター事業、離職者等委託訓練事業、在職者訓練事業、職業訓練指導員研修事業	職業訓練の実施（普通・短期課程の普通職業訓練、在職者訓練）	職業訓練の実施（普通・短期課程の普通職業訓練、在職者訓練）	職業訓練の実施（普通課程の普通職業訓練、在職者訓練）	職業訓練の実施（短期課程の普通職業訓練、在職者訓練）
Q5 主な施設内容	〔守口校〕本館（事務室、講堂等）、実習場、教室等 〔芦原校〕事務室、実習室、講堂、職員室、会議室、屋上（パレオ・コート、テニスコート）、グラウンド 〔東大阪校〕校舎棟（事務室、教室等）、実習棟（実習場、体育館等）、グラウンド、試走場 〔夕陽丘校〕職員室、実習室、視聴覚室、講堂（体育館）ほか 〔南大阪校〕本館管理棟、実習棟（北、南）、多目的ホール、人材開発センター等	教室棟、実習棟、民間訓練棟 （鷹巣、大曲）職業訓練センター （秋田校）体育館、講堂	東キャンパス（本館棟、実験実習棟、体育館他） 西キャンパス（訓練棟、訓練実習棟、共同訓練棟他）	校舎棟、調理室内施工実習棟、実習棟	本館棟、実習棟、訓練棟 他	校舎棟（A・B・C館、校庭）	本館
Q6 管理運営形態	直営	県立直営	県立県営	県立県営	県立県営	県立県営	県立県営
Q7 利用者数(20年度実績)	求職者等入校者数：1,269人 テクノ講座受講者数：1,307人	1,176名	2,602人	2,269人	931人	767人	293人
Q8 料金(料金水準の考え方)	・求職者・離職者に対して行われる職業訓練については職業能力開発促進法に基づき無料 ・テクノ講座については各講座ごとに定める受講料（教材費、実習用消耗品、講師謝礼の一部など、講座実習に必要な経費）を徴収	普通課程（2年） 入校試験手数料 2,200円 授業料月額 9,900円 公立高校と同額とした。 受益者負担、公平性の観点から短期訓練受講料無料	入学検定料 18,000円 入学料 県内在住112,800円 その他 263,300円 授業料 390,000円（年額） （授業料：国立短期大学と同額、入学料・入学検定料：外語短期大学に準拠） 在職者訓練受講料 5,200円（2日）	普通課程 入校検定料 2,200円 入校料 5,650円 授業料年間 118,800円 （県立高校と同額） 短期課程 無料 在職者訓練受講料 1,500円（2日）	普通課程 入校検定料 2,200円 入校料 5,650円 授業料年間 118,800円 （県立高校と同額） 短期課程 無料 在職者訓練受講料 1,500円（2日）	普通課程 入校検定料 2,200円 入校料 5,650円 授業料年間 118,800円 （県立高校と同額） 短期課程 無料 在職者訓練受講料 1,500円（2日）	短期課程 無料 在職者訓練受講料 1,500円（2日）
Q9 施設運営に係る事業費(20年度実績)	205,162千円	83,298千円	44,130,916円	51,846,669円	9,287,158円	10,519,849円	6,018,350円
Q10 公費投入額	205,162千円	59,725千円	0円	31,047,669円	3,291,050円	3,727,873円	2,132,697円
Q11 施設職員数	常勤34人、非常勤6人	職員 82名 53名 非常勤・臨時 29名	74名	83名	19名	12名	10名
Q12 その他同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。		3校に分割しての記載は不可とのこと					

都道府県名		神奈川県	静岡県				愛知県			
Q1	同様の施設の有無	あり	あり				あり			
Q2	施設名称	秦野高等職業技術学校	沼津技術専門学校	清水技術専門学校	浜松技術専門学校	あしたか職業訓練校	名古屋高等技術専門学校	岡崎高等技術専門学校	一宮高等技術専門学校	窯業高等技術専門学校
Q3	開設年月日	S33.6.1	S37.4	S13.4	S13.4	S55.4	S38.1	S21.6	S36.4	S21.12
Q4	施設で実施している主な事業	職業訓練の実施（普通・短期課程の普通職業訓練、在職者訓練）	求職者及び在職者を対象にした普通課程（2年）及び短期課程の職業訓練	求職者及び在職者を対象にした普通課程（2年）及び短期課程の職業訓練	求職者及び在職者を対象にした普通課程（2年）及び短期課程の職業訓練	障害のある人を対象とした普通課程（1年）及び短期課程（1年）職業訓練	普通課程訓練 短期課程訓練	普通課程訓練 短期課程訓練	短期課程訓練	短期課程訓練
Q5	主な施設内容	本館、第1実習棟、第2実習棟、体育館兼第3実習棟、第4実習棟、運動場他	本館棟、実習棟、講堂	本館棟、教室棟、実習棟、運動場	本館棟、実習棟、多目的ホール、運動場	実習室、寮	本館、実習場、体育館、人材開発センター	本館、実習場、人材開発センター	本館、実習場、人材開発センター	本館、実習場
Q6	管理運営形態	県立県営	県立県営	県立県営	県立県営	県立県営	直営	直営	直営	直営
Q7	利用者数（20年度実績）	557人	164名	128名	178名	48名	337名	208名	121名	50名
Q8	料金（料金水準の考え方）	普通課程 入校検定料 2,200円 入校料 5,650円 授業料年間 118,800円 （県立高校と同額） 短期課程 無料 在職者訓練受講料 1,500円 （2日）	普通課程 高等学校に準ずる 授業料 118,800円 入校料 5,650円 検定料 2,200円 短期課程 離職者対象 無料 在職者対象 実費相当	普通課程 高等学校に準ずる 授業料 118,800円 入校料 5,650円 検定料 2,200円 短期課程 離職者対象 無料 在職者対象 実費相当	普通課程 高等学校に準ずる 授業料 118,800円 入校料 5,650円 検定料 2,200円 短期課程 離職者対象 無料 在職者対象 実費相当	無料	入校検定料 4,400円 （高等学校の倍） 入校料 5,650円 （高等学校と同額） 授業料 60,000円 （高等学校の1/2）	入校検定料 4,400円 （高等学校の倍） 入校料 5,650円 （高等学校と同額） 授業料 60,000円 （高等学校の1/2）	なし	なし
Q9	施設運営に係る事業費（20年度実績）	7,524,880円	102,365千円 （概算）	84,370千円 （概算）	152,158千円 （概算）	42,028千円 （概算）	357,340千円	174,699千円	119,113千円	39,704千円
Q10	公費投入額	2,666,559円	67,850千円 （概算）	46,194千円 （概算）	71,304千円 （概算）	36,058千円 （概算）	同上	同上	同上	同上
Q11	施設職員数	22名	19名	19名	20名	13名	33名	21名	15名	8人
Q12	その他同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。					注： 本施設は県立障害者職業能力開発施設				









### 様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 20 介護情報提供 (府施設名称等 58 介護情報・研修センター ) )

都道府県名	大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
Q1 同様の施設の有無	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
Q2 施設名称	大阪府立介護情報・研修センター									
Q3 開設年月日	平成6年4月1日									
Q4 施設で実施している主な事業	介護講座開催事業、福祉用具展示事業、介護相談事業、専門職の養成・育成研修事業 等									
Q5 主な施設内容	福祉用具展示場(545㎡) 第一会議室(150名、237㎡、1室) 第二会議室(40名、62㎡、1室) 調理実技室(44㎡、1室)									
Q6 管理運営形態	直営(平成21年度～) ※20年度までは指定管理									
Q7 利用者数(20年度実績)	29,598人									
Q8 料金(料金水準の考え方)	原則、施設の貸出は実施していない。									
Q9 施設運営に係る事業費(20年度実績)	89,000千円									
Q10 公費投入額	92,108千円									
Q11 施設職員数	常勤8人									
Q12 その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)		秋田県介護実習・普及センター運営事業を(財)秋田県長寿社会振興財団に委託により実施(H20実績16212人)		静岡県介護実習・普及センター運営事業を(財)しずおか健康長寿財団に委託により実施(H20実績28827千円)					徳島県介護実習・普及センター運営事業を(社福)健祥会に委託により実施(H20実績16680千円)	福岡県介護実習・普及センター運営事業を福岡県社会福祉協議会に委託し実施(H20実績46256千円)



### 様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 22 児童館 (府施設名称等 60 ビッグバン ) )

都道府県名	大阪府	秋田県	神奈川県	静岡県	愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
Q1 同様の施設の有無	あり	あり	なし	なし	あり	なし	あり	なし	なし	なし
Q2 施設名称	府立大型児童館ビッグバン	秋田県児童会館			愛知県児童総合センター		兵庫県立こどもの館			
Q3 開設年月日	平成11年6月23日	S25.8.1開館、S55.4.1移転(現在に至る)			平成8年7月24日(愛知万博開催のため、平成14~17年度は休館)		平成元年7月21日			
Q4 施設で実施している主な事業	全館事業、工房事業、キッチン事業、子ども劇場事業、移動ミュージアム事業等	全館事業 子ども劇場事業(主に貸館) 移動児童会館事業 等			・大規模な遊具により遊び体験の提供 ・遊具や遊びのプログラムの開発や情報収集・調査 ・地域の遊びの指導者の養成・研修 ・遊びや子育てに関する情報発信や移動児童館による遊びの普及啓発		演劇活動・創作活動・図書活動・まちの子育て広場への指導員派遣・各種研修会			
Q5 主な施設内容	・本体円盤塔 ・遊具の塔 ・劇場棟(300人収容) ・交流広場(2,683㎡) ・冒険遊び場「ちよっと・バン」(800㎡)	子ども劇場(778席)、 レクリエーションホール(小舞台、大型遊具等)、 プラネタリウム(44席)、図書室、展示室、化学実験室 等			プレイアトリウム、発見ゾーン「音・光」、 遊びのスタジオ、幼児コーナー、子育てひろば 等		円形劇場 屋外劇場、親子遊戯室 展望広場、おやべりひろば、イベント広場 児童図書室、多目的ホール、木とのふれあいワールド、体験学習コーナー等			
Q6 管理運営形態	指定管理者による管理 (指定管理者名) (財) 大阪府地域福祉推進財団	指定管理者による管理 (指定管理者名:NPO法人あきた子どもネット)			指定管理者による管理 指定管理者名:財団法人愛知公園協会		県直営			
Q7 利用者数(20年度実績)	244,764人	103,017人(年齢構成等の内訳なし)			406,949人 (乳幼児139,664人、小学生99,959人、中学生3,700人、一般(無料)8,549人、一般(有料)155,077人)		館内事業303,346人(うち児童155,562・成人147,784人) 館外事業42,428人(うち児童23,972・成人18,456人)			
Q8 料金(料金水準の考え方)	・入館料(大人1,000円、中学生800円、小学生600円、3歳以上の幼児400円、ただし団体は2割引) ・駐車場(700円/3時間、超過1時間300円) ・シミュレーションシアター(300円/1人1回)  (料金水準の考え方) ・近隣の類似施設の料金と同水準 ・運営コスト(人件費及び事業費)と入館予定者数をもとに設定	(入館料) 無料 (その他) 講座等200円程度(材料費)子ども劇場事業(無料~500円)			(入場料) 中学生以下無料、その他300円(20人以上の団体利用の場合は240円) (料金水準) ・子育て家庭が低廉に利用できるような料金設定としている。 ・平成8年度の開園以来、入場料の改定は行っていない。		なし			
Q9 施設運営に係る事業費(20年度実績)	213,705千円	67,740千円(うち人件費 32,576千円)			255,630,468円(内人件費支出 160,684,000円)		正規職員人件費(96,548,187)円+104,856,357円(こどもの館運営費20年度決算額)			
Q10 公費投入額	57,390千円	60,735千円			255,630,468円		上記全額			
Q11 施設職員数	常勤2名 非常勤8名(館長1名、1年雇用嘱託職員7名)	15名(館長1名、副館長1名、常勤職員8名、非常勤5名)			19名 内訳:常勤職員15名(センター長1名、顧問(前センター長)1名、正規職員12名、期限付き職員1名) 非常勤職員4名(嘱託) 他アルバイト職員		館長1名、正規職員12名(うち1名育児休業中)、非常勤嘱託員20名、臨時的任用職員2名、日々雇用職員2名			
Q12 その他(同様の施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)					県立児童厚生施設として、大型児童遊園を2箇所設置している。(愛知こどもの国、海南こどもの国) 指定管理者による管理を行っている。					











様式 3 「公の施設」に係る調査総括表

調査施設分類 ( 28 障がい者施設 (府施設名称等 67 砂川厚生福祉センター ) )

都道府県名		大阪府	秋田県	神奈川県			静岡県		愛知県	京都府	兵庫県	島根県	徳島県	福岡県
Q1	同様の施設の有無	あり	なし	あり			あり		あり	なし	なし	なし	なし	なし
Q2	施設名称	大阪府立砂川厚生福祉センター		ひばりが丘学園	三浦しらとり園	中井やまゆり園	静岡県立磐田学園	静岡県立浜松学園	愛知県心身障害者コロニー					
Q3	開設年月日	昭和36年10月10日		ひばりが丘学園(昭和24年7月)	三浦しらとり園(昭和58年4月)	中井やまゆり園(昭和47年4月)	昭和23年5月 精神薄弱児施設として設置 (平成11年1月 児童福祉法改正により知的障害児施設に)	昭和42年9月 知的障害児施設として設置 (平成9年1月 種別変更により知的障害者授産施設) (平成20年4月 新体系移行により障害者支援施設に名称変更)	昭和43年6月					
Q4	施設で実施している主な事業	生活支援の実施、所内作業及び職場実習の実施、余暇活動及びレクリエーション活動の実施、利用者の健康管理、退所者への支援、地域交流活動の推進、短期入所事業の実施、苦情解決体制の整備、サービス向上への取り組み		長期入所・短期入所	長期入所・短期入所	長期入所・短期入所	定員100名	就労移行支援 定員60名 施設入所支援	障害児・者の施設入所支援、医療、職業能力開発及び教育サービス、地域療育支援及び学術研究					
Q5	主な施設内容	障がい者支援施設 いぶき(50名)、つばさ(30名) 知的障がい者更生施設 こんごう寮(60名) 管理棟、給食センター、生活訓練棟ほか		ひばりが丘学園(知的障害児施設80名、障害者支援施設20名)	三浦しらとり園(知的障害児施設40名、障害者支援施設112名)	中井やまゆり園(施設入所支援122名、短期入所18名)	管理棟及び入所棟 鉄筋コンクリート2階建×2棟 (延面積3,357.15㎡)	男子居住棟(地上1階建、延面積721.24㎡) 女子居住棟(地上1階建、延面積440.58㎡) 管理棟(地上1階建、延面積602.54㎡) 作業訓練棟(延面積1,043.85㎡)	重症心身障害児施設、知的障害児施設、障害者支援施設、短期母子療育施設、病院、障害者職業能力開発校、特別支援学校及び学術研究機関					
Q6	管理運営形態	直営		県立県営	県立県営	県立県営	直営	直営	県直営					
Q7	利用者数(20年度実績)	こんごう寮:35人 あだご寮:13人 いぶき:40人 わかば寮(現在休止中):6人					入所758人	就労移行支援 10,633人	重症心身障害児施設(延1,995人)、知的障害児施設(延872人)、障害者支援施設(延1,233人)、短期母子療育施設(延322人)、病院(延入院38,699人、外来55,232人)、障害者職業能力開発校(実47人)					
Q8	料金(料金水準の考え方)	障害者自立支援法に基づく		障害者自立支援法に基づく	障害者自立支援法に基づく	障害者自立支援法に基づく	障害者自立支援法に基づく定率負担 食費等に係る実費負担	障害者自立支援法に基づく定率負担 食費等に係る実費負担	関係法に定める額					
Q9	施設運営に係る事業費(20年度実績)	1,188,239千円		ひばりが丘学園(292,941,800円)	三浦しらとり園(414,197,007円)	さがみ緑風園(748,705,397円) 中井やまゆり園(276,094,705円)	運営費 95,797千円 人件費 311,405千円 工事費 3,140千円(プールサイドモルタル面防水塗装、門扉改修等)	運営費 84,472千円 人件費 170,859千円	7,350,678千円					
Q10	公費投入額	1,188,239千円		ひばりが丘学園(歳出292,941,800円、歳入317,344,098円) 常勤職員給与を除く。	三浦しらとり園(歳出414,197,007円、歳入522,724,055円) 常勤職員給与を除く。	中井やまゆり園(歳出276,094,705円、歳入475,014,947円) 常勤職員給与を除く。	同上	同上	4,067,929千円					
Q11	施設職員数	常勤147人、非常勤19人		ひばりが丘学園(正規92人、臨時14人、)	三浦しらとり園(正規108人、臨時27人)	中井やまゆり園(正規117人、臨時15人)	常勤37.5人(非常勤職員の常勤換算分を含む)	常勤24.5人(非常勤職員の常勤換算分を含む)	792人					
Q12	その他(同様施設はないものの、同様のサービスを実施されている場合の手法・コスト等についてお教え下さい。)						-	-						



